

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている	企画課		20						
	重 1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します	シート頁	市民協働指数	21						
		P1~		22						
意見番号 1	市民委員会委員意見	* 市民自治社会創造という総合計画の中心的な施策の実施スケジュールが非常に遅く感ずる。優先度はA1・Aに位置づけられるものではないのか？仕組みまで変えることができるかどうかかわからないワークショップによる市民討議会だけが優先度A1・Aになっているのも理解しがたい。		担当課回答	「A1」事業は総合計画で重点施策としたものであり、次に来る「A」は予算を部局別配分予算以外の特別枠で設けるものを想定している。市民討議会以外のものが「A1A」でないのは、新たな予算措置を伴わなくとも事業内容の見直し等で事業執行が可能であると判定されたためであり、総合計画の理念を達成するための重点事業であることに変わりはない。 2問目のご意見は、共に「市民が協働しやすい環境が整っている」状態を作るための施策であり、施策体系は別であっても、目的は同じ。当然に連携・関連する事業である。					
		* 「まちづくりの協働体制の整備」と「市民ニーズの把握」は対の関係にあり、市民討議会の開催も市民ニーズが反映されてはじめて効果が期待できる。施策検討や実施にあたってどのような連携・関連付けがなされているのか。			意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)		
						21年度	有・無			
				22年度以降	有・無					

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている	企画課	A1B	20						
	重 1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します	シート頁	市民協働指数	21						
	1-1-1-1-2 地域担当制度の創設・運用	P2~	②・④	22						
意見番号 2	市民委員会委員意見	* 行政と市民の意思疎通・意見交換の公式の場として期待します。(中略) スタートにあたり、担当者の任務・権限等を規定で明確にする必要を感じます。地域ごとに対応の差があっては逆効果ですし、同じモノサシでの対応が必要と考えます。また、現場での要望等についてある程度責任ある回答がないと、メッセージで終わって形骸化する心配があります。		担当課回答	現在、年度内の制度の運用をめざして要綱を整備中。制度の目的の中で市職員の役割だけでなく、市民(地域)の対応についても明記したいと考えている。ご指摘のように、メッセージとしないために、庁内周知・徹底を図ったうえで地域へ出向きたいと考える。「地域差」は、地域の状況・市民の受け取り方によって生じることは、初期の段階では当然と考えるが、それが担当する職員の力量・意欲によることがないように徹底を図りたい。また、市民に対する啓発や学習の場を積極的に設けるよう努めていきたい。					
		* 地域担当の創設は楽しみであるが、市民のまちづくりへの意識や担当者の意欲・統率力等によって地域差が出るのではと心配する。大きな行政区ほど隣人関係が希薄であり、市民も意識改革が必要。講演会、ワークショップ等を繰り返し実施、市民に問いかける機会を多く計画されたい。			意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)		
						21年度	有・無			
				22年度以降	有・無					

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている	企画課	A1B	20						
	<b>重</b> 1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します	シート頁	市民協働指数	21						
	1-1-1-1-2 地域担当制度の創設・運用	P2~	②・④	22						
意見番号 3	市民委員会委員意見	<p>* 地区リーダー会議が平成20年度から4半期ごとの実施とあるが、制度の実施後に訂正する必要がある。</p> <p>* 地区の設定には行政区の再編と整合性が必要と考える。</p> <p>* 地区担当員の資質が問われる。市職員が陥りやすい「無難に」、「他地域との統一性」、「制度の必要性」が担当者に理解されない可能性がある。地域リーダー会議が鍵であり、担当員教育を徹底されたい。</p>		担当課回答	<p>本制度の発足を当初は20年度早々と考えていたために4半期ごとに実施とした。要綱に対する内部検討を含め常時リーダー会議は行なっていない。</p> <p>また、行政区再編との整合性については、地域担当の範囲を複数の行政区の集合体又は小学校区程度と考えており、再編を推進することを主目的とした制度ではないが、連携は必要と考える。</p> <p>その他は、前問への回答に同じ。</p>					
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
	22年度以降	有・無								

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている	企画課	A1B	20						
	<b>重</b> 1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します	シート頁	市民協働指数	21	300					300
	1-1-1-1-3 地域自治区の調査・研究	P3~	②行政主導	22	250					250
意見番号 4	市民委員会委員意見	<p>* すべての行政単位の会議、連絡等に影響するので急いで再編(? : 制度の研究か...)を進められたい。A1Aにしてはどうか。</p>		担当課回答	<p>地域自治区は、市民が作る地域自治組織ではなく、区分で言えば行政の内部組織(市の付属機関: 法人格は無し)ですが、市民の声を反映させる機能や、地域内の事業・事務に関する協議の場(地域協議会)の設置、※地域協議会から市長への意見・具申に対する影響力の保障が法で担保されているなど、総合計画が掲げる市民自治社会実現のための方法と考えています。</p> <p>新たに設置するものですので、再編ではありませんが、地域自治区の設置は現行の行政区活動のあり方にも影響を及ぼすものであり、H24年度設置に向け調査研究を続けていきます。(A1Aは、20年度に大きな予算を伴わないためA1B事業となっています。)</p>					
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
	22年度以降	有・無								

1 市民自治社会創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている			じょうほう課	A1B	20	971				971
重 1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します			シート頁	市民協働指数	21	500				500
1-1-1-1-4 自治基本条例の研究			P 4	② 行政主導	22	1,000				1,000
意見番号 5	市民委員会委員意見	事業の概要欄にある「市民による条例制定をめざす」ことが基本と思われるが、新たに庁内検討会を設置し、市民協働指数を③(双方対等)から②(行政主導)へ変わった。条例成立年度も23年3月議会へと1年先送りされた。		担当課回答	自治基本条例は、市民との協働(双方対等)での制定を目指していることには変わりありませんが、まず庁内検討会で条例の論点や考え方を整理し、それを基礎として、市民による策定委員会が主体となって、検討を進めることとしています。 現在、条例の基本となる市民協働について講演会や市民との合同研修等を実施して、市民協働の必要性や考え方の周知を図っています。 なお、見直しと新規事業「市民討議会の開催」は直接関連はありません。					
		*これらの見直しの理由は何か。 <b>【双方対等ではできないのか。】</b>			見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
		*見直しと新規事業「市民討議会の開催」と関連があるのか。			21年度 有・無 22年度以降 有・無					

シートNO 6

1 市民自治社会創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている			じょうほう課	A1A	20	20,072				20,072
重 1-1-1-2 情報の発信と共有を進めます			シート頁	市民協働指数	21	23,984				23,984
1-1-1-2-1 ケーブルテレビ番組の編成			P 6	② 行政主導	22	23,984				23,984
意見番号 6	市民委員会委員意見	① CATV加入率の向上により「市内情報格差を是正する」ことは必要である(実際どの程度の格差があったかは分からない)が、加入は有料であり、個人の選択に委ねられている。よって、新たに加入しないことによる情報格差が生じ、CATV敷設前と比較して格差がさらに拡大することはなかろうか。		担当課回答	①情報格差是正(地上デジタル放送対応、高速インターネット環境整備)のため、市内全域に光ファイバを敷設したことにより、都市部との情報格差は是正されています。ケーブルテレビにつきましては、毎月の料金が必要になるという問題点はありますが、市の広報媒体が一つ増えたことにより市民が情報を取得する際の選択肢が増えたと考えています。 ②情報公開の方法については、広報紙やホームページなどの充実、防災行政無線を使ったお知らせの充実とITの活用など様々な広報媒体の導入を検討しています。 ③詳細について現在検討中ですが、市民の知りたい情報と行政の知らせたい情報の調整をお願いすることを考えています。					
		② それならば、各種システムを利用した情報公開の方法を別に検討することが必要ではないか。 <b>(情報公開の方法を検討する事業を新たに掲げるべきではないか。)</b>			見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
		③事業内容欄に「番組政策市民委員会の立ち上げ」とあるが、その時期と想定される委員会の役割と仕事の内容は何か。			21年度 有・無 22年度以降 有・無					

シートNO 6-1

1 市民自治社会創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている			じょうほう課	A1A	20	20,072				20,072
重 1-1-1-2 情報の発信と共有を進めます			シート頁	市民協働指数	21	23,984				23,984
1-1-1-2-1 ケーブルテレビ番組の編成			P 6	② 行政主導	22	23,984				23,984
意見番号 6-1	市民委員会委員意見	<p>予算はH20年度対比で、20%弱増加しているが、制作番組の充実やデータ放送開始の予算として妥当か否か。</p> <p>番組充実・新規事業開始にとって十分かどうか。</p>		担当課回答	<p>事業費は、市が番組編成を委託しているシーズの概算見積りにより作成している。新規事業となるデータ放送は、現在携帯電話等に配信している緊急放送(防災、防犯情報、気象情報等)をテレビ画面上に表示しようとするもので、データ送信が行政側にあること、また、NPO等による自主放送番組編成も、現在の市政番組の放送時間の範囲内での取り組みを想定しており、新たに多くの費用を伴わないと想定している。</p> <p>市では、引き続き自主放送番組の充実に向け、「市民と共に作る番組」をめざして取り組んでいく。</p>					
		見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
		21年度 有・無								
		22年度以降 有・無								
						シートNO	7			

1 市民自治社会創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-1-1 市民が協働しやすい環境が整っている			企画課	A1B	20					
重 1-1-1-3 市民ニーズを把握します			シート頁	市民協働指数	21					
1-1-1-3-4 市民満足度調査の実施・活用			P12	③双方対等	22	1,200				1,200
意見番号 7	市民委員会委員意見	<p>* 市民満足度の計測の手法はアンケートだけでよいのか？アンケートをするにしても、結果を客観的に整理する仕組みが整っているのかはなはだ疑問だ。成果重視というが経営サイドに成果とは何か明確でない限り、評価はできないのではないか。</p>		担当課回答	<p>今回の総合計画は、「成果を基調とした行政経営への転換」を掲げており、成果を「市民満足度」としています。「満足度」の測定は、アンケートの設問だけでは「満足度を生む要因や背景にまで迫れない」というジレンマや、「満足度は単に行政との関わりりの大小」という意見もありますが、次回で3回目となる蓄積によって、行政経営の指標としての目的を果たせるものと考えます。</p> <p>同時に、成果指標はこれまで行政の中でも十分意識がされておらず、現在のシートでも活動指標しか記入されていないものや、首をかしげる指標もあります。引き続き、職員内部による研修や市民委員会等のご指摘を経ながら、成果型行政経営とは何かの庁内周知、より良い指標の設定、評価につなげたいと考えます。</p>					
		見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
		21年度 有・無								
		22年度以降 有・無								

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとして	企画課	A1B	20	10,000					10,000	
	重 1-2-1-1 市民活動を応援します	シート頁	市民協働指数	21	10,000					10,000	
	1-2-1-1-1 「めざせ明日のまちづくり事業」の推進	P15	③双方対等	22	10,000					10,000	
意見番号 8	市民委員会委員意見	<p>* 制度の小規模見直しを行い、定着の条件が整った。応募者の固定化傾向から新規応募者の掘り起しへと、発展期を迎える事業である。今後は継続した予算化と常に制度改正を視野に入れた運用が必要。</p> <p>* 10,000千円の予算を継続して3か年つけてきたが、予算に到達することなく事業が終了しているが、この手法はこのままでよいのか？地域審議会は審査をすることだけが設定されているが、この事業に企画や手法を議論する場所を設けられていない。地域計画との関連性もあまり明確になっていない。地域計画を推進するための事業であるならば、地域に対してのアプローチがかなり必要になる。市民活動へのアプローチという観点も忘れずに、実行してほしい地域計画をどうやって地域の人々が考え実践できるかという手段やアプローチ、支援などをしてゆく必要がある。いっそのこと、モデル事業として行政と市民で作り上げる地域計画を創出してはどうか？応募でなく、地域に対してフォローアップをしながら、そこに予算を計上してゆく手法はとれないのか？1-2-1-1-7のコミュニティ活動の支援と「めざまち」どう違うのか？</p>		担当課回答	<p>めざせ明日のまちづくり事業につきましては、これまで2回の制度改正を行っております。今後も、地域審議会において、制度改正について検討をしたいと思います。</p> <p>めざせ明日のまちづくり事業は、応募件数が少なく、予算額に到達していないのが現状であります。これは、事業PR不足と住民の方が事業採択までの事務手続きの煩雑さなどにより敬遠されているものではないかと推測しています。引き続き事業PRに力を入れて参りたいと思います。</p> <p>本年度、地域担当者制度を発足し、動き出すのは、これからではありますが、この制度を活用し、地域担当者が担当地域の方と協議し、その地域の地域資源を発掘・活用しその地域に相応しい地域計画を作成し、事業化していけるよう検討したいと思います。</p> <p>コミュニティ活動とめざまちとの違いは、コミュニティはその母体が地縁などに基づいた行政区であったり、また行政区の集合体であったりとその母体が大きいものであり、めざまちは、地縁などに基づいた団体だけではなく、住民が10人以上で構成する団体も事業申請が可能であります。</p>						
		意見見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度		有・無	コミュニティ活動の支援は シートNO. 11参照					
				22年度以降	有・無						

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとして	じょうほう課	A1B	20							
	重 1-2-1-1 市民活動を応援します	シート頁	市民協働指数	21	5560					5560	
	1-2-1-1-2 市民活動のサポート	P16	②行政主導	22	5,560					5,560	
意見番号 9	市民委員会委員意見	<p>地域担当制度との整合性を測られたい。また、その分担と棲み分け、連携が必要である。</p>		担当課回答	<p>【回答:企画課】</p> <p>地域担当制度は、地縁型組織である行政区や学区を中心に考え、市民活動サポートはNPO等の市民活動団体を対象としている。まちづくりにおいては当然連携しながら進める必要を認識している。</p>						
		意見見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度		有・無						
				22年度以降	有・無						

<b>1 市民自治社会創造</b>		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
<b>1-2 市民が主役の「山の湊」を創る</b>				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとして		じょうほう課	A1B	20	209				209
<b>重 1-2-1-1 市民活動を応援します</b>		シート頁	市民協働指数	21	209				209
1-2-1-1-3 市民活動のサポートセンターの運営		P17	③双方対等	22	209				209

意見番号 10	市民委員会委員意見	<p>* この事業の担当部署がじょうほう課となっているが妥当か。</p> <p>* サポートセンターは何処に設置か。</p> <p>* 紙面とは何か。「広報紙」か。</p>	担当課回答	【回答:企画課】 市民活動サポートはNPO等の市民活動団体を対象としており、市民協働・市民活動についての担当課である「じょうほう課」が主管となっている。(企画課は総合計画全体を推進する部署となっている。)情報は市民参加を進める最も基本的なツールであり、「じょうほう課」発足の目的でもある。サポートセンターは現有しており、勤青ホームの前にあるはつらつセンターの中にあります。紙面は広報紙であり、毎月広報のコーナーで、市民団体が3年前より照会されています。						
				意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有・無				
			22年度以降	有・無						

<b>1 市民自治社会創造</b>		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
<b>1-2 市民が主役の「山の湊」を創る</b>				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		企画課	A1B	20	10000				10000
<b>重 1-2-1-1 市民活動を応援します</b>		シート頁	市民協働指数	21	5000				5000
1-2-1-1-7 コミュニティ活動への支援		P21	⑤市民主体	22	5,000				5,000

意見番号 11	市民委員会委員意見	<p>* 既存のようなものを想定しているのか。 (既存の制度は、発足時の精神が施設・設備の予算獲得にあった。ソフト面を大事にしたい。本来のコミュニティ活動であれば支援してもよいが、既存のような団体には支援する必要はない。)</p>	担当課回答	【回答:企画課】 ここに掲載してある事業は、自治宝くじ助成による備品等の整備事業です。地域におけるコミュニティ増進のため制度の情報提供、助成優先度の審査、申請に対する支援等を行なっていく。  助成対象団体も、旧来のコミュニティ組織から行政区を含めたものに広がってきている。						
				意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有・無				
			22年度以降	有・無						

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	総務課	A1B	20	20,366					20,366
	<b>重</b> 1-2-1-2 地域内分権の担い手を組織します	シート頁	市民協働指数	21	20,366					20,366
	1-2-1-2-2 行政区の運営	P 24	③ 双方対等	22	20,366					20,366
意見番号 12	市民委員会委員意見	<p>現在の新城市の区長は、行政から送付されてくる「広報しんしろ」を始め、各種パンフを配布するのが主な役割と化している。私はこの状況を極めて奇異に感じている。</p> <p>旧作手村の区長会は、年6回程度の区長会を開催し、その都度、村の主要課題の説明、地域住民の意向を聴取し、行政運営に反映してきた。新城市区長会はなぜこれができないのか。市民に一番近いところにいる(市民の代表である)区長の意見を聞かずして「市民参加の行政」ができるのか。</p> <p>新たに各種委員会や討議会等を作るのもよいが、もう一度原点に戻り、既存組織を有効活用し、地に足の着いた行政運営をすべきではないか。</p>		担当課回答	<p>現在159の行政区があり、各区長にあつては広報紙の配布をはじめ、様々な形で行政運営に関わっていただいています。年度当初、区長全員にお集まりいただき、辞令交付の他、概略ではありますが年間の活動等々の説明を行っております。各区長からの配布文書の軽減、会議回数の調整等の要望を受け、このような状況にあります。</p> <p>このため地域の主要な課題、要望は、3地区9人で構成する代表区長会を開催し、ご協議いただいております。また、地域住民のより所となるそれぞれの総合支所においても、十分地域の実情を把握するよう努めておりますので、ご相談いただきたいと考えております。</p>					
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
				21年度	有(無)					
				22年度以降	有(無)					
									シートNO	13

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる	スポーツ課	A1B	20	1,700					1,700
	1-2-2-1 市民交流を進めます	シート頁	市民協働指数	21	3,500					3,500
	1-2-2-1-3 DOSによる地域再生	P 29	③ 双方対等	22	3,600					3,600
意見番号 13	市民委員会委員意見	<p>(事業番号 2-1-1-1-7)も関連しますが・・・</p> <p>① DOS事業は年々盛大に開催されているようだが、場所・環境の提供がメインとなっていて、必ずしも市民が積極的にその事業(選手として)参加しているとは思えない。この事業から施策の目的である「市の一体感」を感じることができるのだろうか。<u>(一体感を達成するための事業の根拠とした具体的試みは何か?)</u></p> <p>② また、21年度事業は、成果指標が観客・経済効果・参加者などどれをとっても前年度以下の数値にながら、事業費予算が予定より1,500千円<u>(対前年度比1,800千円)</u>も増えている理由は何か。</p> <p>③ 見込み経済効果は本当に結果に現われているのだろうか。<u>(推測の方法は?)</u></p>		担当課回答	<p>① ツール・ド・新城においては、参加者の増加、新城ラリーについては、市民を交えた支援委員会の立ち上げ、ボランティアとしての協力体制の構築。</p> <p>② 新城ラリーを開催するにあたっては、主に林道を使用するが、普段維持管理がなされていないことから至る所で落石、崩土、土砂流出、倒木があり、これらの作業を委託するための予算を計上した。</p> <p>③ イベント開催経費、大会関係者宿泊・飲食、来場者へのアンケート調査等により推計。</p>					
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
				21年度	有・無					
				22年度以降	有・無					
									シートNO	14

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
------------	--	-----	-----	-----------	--	--	--	--	--

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る			担当課	優先度	総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる			スポーツ課	A1B	20	1,700				1,700
1-2-2-1 市民交流を進めます			シート頁	市民協働指数	21	3,500				3,500
1-2-2-1-3 DOSによる地域再生			P 29	③ 双方対等	22	3,600				3,600
意見番号 14	市民委員会委員意見	事業の内容にあるイベントの単独事業収支はどのようになっているのか？経済効果と雇用機会の創出を図るとあるが、どれだけの効果が上がったのか、客観的な監視測定はされているのか？イベント動員数、売上高、市内への経済効果の算出方法とその結果を知りたい。	担当課回答	* 市としては、各事業ごとに関連イベントを開催しており、それに関する予算執行のみ。						
				* 経済効果については、前回 回答したとおりです。 雇用機会については、各事業における警備員・コース及び駐車場維持管理作業員等の委託があります。						
				* 平成19年度分については、別紙のとおりです。						
			意見見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有・無					
				22年度以降	有・無					
									シートNO	15

1 市民自治社会創造			担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)					
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している			じょうほう課		20					
1-2-3-1 男女共同参画社会をつくります			シート頁	市民協働指数	21					
1-2-3-2 男女平等意識の浸透を進めます			P32～		22					
意見番号 15	市民委員会委員意見	男女共同参画とは何か、本質論が問われる時代である。そんな中で女性の悩みごと相談という事業は必要か？講演会は必要か？女性人材の育成だけに予算が計上されるのはどうか？	担当課回答	男女共同参画社会とは、男女の区別なく、すべての個人が、互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会のことであり、男女共同参画基本法(H11年施行)により、その実現がわが国の重要課題とされています。 一方、社会の慣行や制度、個人の意識の中には、依然として社会的性別による役割分担意識が残っています。特に、育児や介護などについては、その負担が女性のみ偏る傾向があり、社会において女性の能力が十分に生かされていない状況にあります。そのようなことから、男女共同参画社会の実現に向けた施策の一つとして、講演会による啓発や女性の人材育成等の女性向けの取組みを実施しています。						
				見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有・無					
22年度以降	有・無									
									シートNO	16

1 市民自治社会創造			担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)					
------------	--	--	-----	-----	--------------	--	--	--	--	--



1-2 市民が主役の「山の湊」を創る		担当課	優先度		総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1-2-4 国際化への対応が進んでいる		企画課	B	20	300		200			100
1-2-4-1 多文化共生を進めます		シート頁	市民協働指数	21	300		200			100
1-2-4-1-2	異文化理解の推進	P37	②行政主導	22	300		200			100

意見番号 16	市民委員会委員意見	異文化理解の推進だけでは、国際理解教育には全くつながらない。まず自国の文化や歴史を知ること、異文化を受け入れ理解することができる。日本で一般的に実施されている国際交流事業のほとんどが、施しに近い相手国の文化や歴史の理解であるが、自国の歴史や文化を理解できずして、相手の国のことなどわかるはずもない。異文化を理解するプログラムだけでは偏りが激しいのではないか。	担当課回答	異文化理解の推進だけでは国際理解教育にならないことは理解しております。こうした事業を通して、外国人との交流のなかで、自国文化理解に対する重要性を認識するケースも多くあります。また、教育分野でこうした教育も推進しておりますので、当部局では外国の文化を理解する業務に力点を置いて実施しているものです。また、講演会などで国際交流や海外での活動を続ける方々から、自国文化の大切さを紹介しております。さらに高校生の海外派遣事業などにおいても、研修の中で取り組んでおります。							
				意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

シートNO 17

1 市民自治社会創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
1-2-4 国際化への対応が進んでいる		企画課	B	20	1400					1400
1-2-4-2 国際交流活動を応援します		シート頁	市民協働指数	21	1,400					1,400
1-2-4-2-3	国際交流協会への支援	P40	②行政主導	22	1,400					1,400

意見番号 17	市民委員会委員意見	公共的団体といわれる国際交流協会や商工会への資金的な支援は果たして有益な結果をもたらしているのだろうか？またそれを検証する手段はあるのか？本来独立した組織として自立運営する組織・機能と考えるか？商工会の合併検討に資金をなぜ「投じるのか？」	担当課回答	ご指摘のとおり、行政とは独立した組織であり協会独自の事業展開のみであれば、自立運営することが望ましいと考えます。しかし、現在、同協会の業務として実施しているものの中には、新都市の国際化への取り組みや新都市の窓口の案内業務なども多く含まれています。このため、そうした部分に対する支援としては妥当であると考えています。その検証については年度末の報告により判断しているところです。同協会は市民の国際交流のみを推進するのみでなく、新都市の国際化を推進する部分も担っていることから、現段階では人材を多く抱える同協会を支援することは効率的であり、必要であると考えます。							
				意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

※企画課:追加⇒ 合併検討に為の資金投入ではない。  
2-2-2-1-1 参照

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-1-1 市内に多くの人を訪れている		観光課	A1A	20	0				0
重 2-1-1-1 地域資源を活かした観光戦略を進めます		シート頁	市民協働指数	21	400				400
2-1-1-1-1 観光基本計画の策定・推進		P42	③ 双方対等	22	130				130

意見番号 18	市民委員会委員意見	<p>「観光基本計画」は、地域の魅力を発信し、観光資源を生かしたイベント・PRを実施するための基礎であり、策定は早急に行われる必要がある。専門家・市民の力を借り、他地域の多様な世代のニーズを的確に把握しなくては実効のあがる計画はつくれない。「2-1-1」の事業全体の基礎になることを重視した施策と予算化が必要ではないか。</p>	担当課回答	観光基本計画については現在その試案を観光課において策定中。これをたたき台として専門家・市民等外部の意見を聞き実効性のある計画としていきたい。						
				意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有(無)				
				22年度以降	有(無)					

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-1-1 市内に多くの人を訪れている		観光課	A1A	20	0				0
重 2-1-1-1 地域資源を活かした観光戦略を進めます		シート頁	市民協働指数	21	400				400
2-1-1-1-1 観光基本計画の策定・推進		P42	③ 双方対等	22	130				130

意見番号 19	市民委員会委員意見	<p>総合計画の策定時に行なった「地域のお宝どう活かしますか」をテーマにしたワークショップに参加した。(総合計画書資料編P221)この内容は、観光戦略を進めるうえでの大きなバックアップになると思う。市はもっと市民の声を聞き、各種団体の連携や地域を越えた連携・連帯を進めることに力を入れてもらいたい。 そのうえで個々の資源をPRする戦略を作成することが大事と考えます。</p> <p>長篠合戦のぼり祭りの際に本庁の職員が参加していただいたが、一部の住民の反対にあったと聞く。めげずに市をあげての観光事業にしていってほしい。</p>	担当課回答	観光基本計画策定には市民の声を反映させる工夫が必要であると考えます。そのため、総合計画内では市民の会議または研修のような形で計画の策定に参加していただくようになっていますが、具体的な方法はまだ確定していません。今後、検討を加えながら実施していくこととしたい。						
				意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有(無)				
				22年度以降	有(無)					

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-1-1 市内に多くの人を訪れている			観光課	B	20	17,088		10,720	6,000	368
重 2-1-1-2 観光施設を有効に活用します			シート頁	市民協働指数	21	21,900		14,000		7,900
2-1-1-2-3 観光案内板、公衆トイレの整備			P52	② 行政主導	22	22,200		14,000		8,200

意見番号 20	市民委員会委員意見	<p>優先度分類 B⇒A2A以上にすべき</p> <p>①公衆トイレ:何処の観光地に行っても観光客の多いところは使いやすい公衆トイレ(面積・利用の円滑性(待ち時間)・安全安心・清潔感等)が整備されています。入り込み客(来訪者)が観光地の良い印象を持つ要因は、トイレの整備状況の影響によるところが多い。従って公衆トイレの整備は集客手段としても大切なことと思います。</p> <p>入り込み客の増加は、市税増収にも関わってくると思います。また、地域の生活環境整備の面からも大事な事業と思います。政策課題として優先的に取り組んでいただくことを希望します。維持管理等について地元の協力を条件とすることは、できることは自分たちで行なうという考えからも同感です。</p> <p>②観光案内版:事業の目的にある実施区域全体について、形、色調等々について統一した看板が観光客の利便性(看板の種類の違い、見易さ)を増しよい事業と思います。</p>	担当課回答	<p>①公衆トイレの重要性は観光課としても充分認識しており、1番に取り上げていくべき課題であります。ただし、市の財政に余裕がない状態であるため、十分な財源を手当できない状況にあります。現状においてできる範囲で最大限努力していく様考えます。</p> <p>②観光案内板については順次整備していく予定ですが、公衆トイレと同じく年間において設置できる枚数には限りがあるため、数年次にわたって設置していくこととなります。このため常に統一した機能、デザインとするように、当初において充分検討したものを整備していくようにしていく考えです。</p>						
				見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有(無)					
		22年度以降	有(無)							

シートNO 21

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-1-2 光ファイバーネットワークを活用した情報の受発信が盛んである			じょうほう課	A1C	20					
重 2-1-2-1 利用可能な情報システムの拡大を進めます			シート頁	市民協働指数	21	150,000				150,000
2-1-2-1-1(1)~(13) 情報基盤を活用した各種システムの構築			P54	② 行政主導	22					

意見番号 21	市民委員会委員意見	<p>光ファイバー網を利用した「住民サービスの向上」「行政事務の高度化・効率化」等の事業があるが、システムを構築した後、住民が実際に活用できるよう各地区において利用推進説明会やシステムの利用方法等の実践説明会等を開催することも計画してはどうだろうか。</p>	担当課回答	<p>「新都市地域情報化計画(18年12月策定) 6. 1. 2 地域情報化推進体制」に記述されているとおり、行政・地域住民・学識経験者・民間企業等から組織する委員会を設置して、地域全体の情報化について検討することとしています。よって、21年度に立ち上げを予定している地域情報化推進委員会の中で検討されるべき項目であると考えます。</p>						
				見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有(無)	報償費を計上 @5,000円×6人×5回=150,000円				
		22年度以降	有・無							

シートNO 22

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	2-1-2 光ファイバーネットワークを活用した情報の受発信が盛んである	じょうほう課	A2B	20	0					
	2-1-2-2 光ファイバーネットワークを有効に活用します	シート頁	市民協働指数	21	0					
	2-1-2-2-1 携帯電話不通地域の解消	P55	② 行政主導	22	0					
意見番号 22	市民委員会委員意見	東海地震、東南海地震の危険性が高まる中で、特に市内でも地理的・地形的条件の悪いところを取り残される結果となる。経済的観点から見れば当然のこととは言え、有事の際には間違いなく孤立する地域である。		担当課回答	携帯電話不通地域解消は第一義的には通信事業者の範疇であります。移動鉄塔からのサービス可能対象世帯の少ない一部の地区においては、経済性などから解消がなかなか難しいのが現状です。このような地区においては、19年度で全市内に整備された光ファイバネットワークを活用して、光ファイバ芯線を通信用業者に賃貸することにより、施設整備費用軽減のメリットがあることから、通信事業者の参入を促していきます。地震・防災対策の面については、確実な震災情報の提供ができる防災無線とともに双方向通信ができる携帯電話は、防災面において補完するシステムの1つとして重要な役割があります。					
		こうした地域こそ通信手段の確保が重要であり、不通地域が早期に解消されることを強く望む。			見直しの有無 (実施計画シートの修正)					
		事業優先度がA2Bとされているが、「A1」事業に位置づけられるべきではないか。【地震・防災対策は「重点事業:A1」であり、当該事業は防災面からも取り上げるべきではないか。】			見直し内容 (シートのどこをどう修正するか)					
					21年度	(有)・無	※通信事業者と参入について協議中			
					22年度以降	(有)・無				

シートNO 70

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
	2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている	森林政策課	A1B	20	35,900		26,900		9,000
	重	シート頁	市民協働指数	21	37,132		27,500		9,632
	2-2-1-1-1 森林整備に関する地域活動への支援	P58	① 行政主体	22	37,132		27,500		9,632

意見番号 70	市民委員会委員意見	県のモデル事業(団地化と高性能機械の導入)としてボランティアで活動している団体へ支援の手が必要である。		担当課回答	間伐などの森林整備を進めていくためには、団地化して低コスト化を図り、効率的に進めていく必要があると考えています。ただし、団地化へ取り組む地区の活動に対して金銭的な支援は非常に難しい現状にあります。ご要望に応えられるよう努めてまいりたいと考えています。					
		※関連【2-2-1-2-3 林業関係団体との連携】			見直しの有無 (実施計画シートの修正)					
		既に新城市内で一箇所、施業の団地化に平成18年度から取り組んでいる地区がある。市の全面的な支援はあるが、予算上の支援はない。全くのボランティア活動である。事務費、会議費など必要経費の支援はできないものか。			見直し内容 (シートのどこをどう修正するか)					
		施業の団地化とは、一定区域(20ヘクタール程度を1区画)のすべての区有林・組山・個人山等を一齐に間伐すること。そのために境界確認が大変である。			21年度	有・無				
					22年度以降	有・無				

シートNO 71

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている	森林政策課	A1B	20	0						
	重	シート頁	市民協働指数	21	0						
	2-2-1-1-2 間伐の推進	P59	① 行政主体	22	0						
意見番号 71	市民委員会委員意見	<p>間伐のための作業道の開設を広く、強く推進したい。 * 3M幅員でよい。(「作業路」を「作業道」と考えての提案) 理由: 林道4M幅では地権者の同意(潰れる面積が大)、工事費等の問題があると思う。</p> <p>※関連【2-2-1-3-2、3、林道の改良・舗装】</p> <p>* 林道の改良の優先度はAにしていきたい * 林道の舗装の優先度は少なくともBにしていきたい</p>		担当課回答	<p>間伐などの森林整備を進めていくためには、林道、作業道の基盤整備は必要不可欠であると考えています。 林道の規格は4M以上、作業道は3M、作業路はそれ以外の規格でも実施されるが、林道が補助金と起債(過疎債・辺地債)の組合せで実施可能なのに対し、作業道以下は市の一般財源負担、受益者負担(水源林整備事業の中での作業道の場合:市負担35%、受益者5%)が発生し、事業の着手件数が少ない原因となっている。 今後も市財政負担や受益者負担の軽減を視野に入れながら、計画的、効率的に基盤整備を進めていきたいと考えています。</p>						
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						
										シートNO	72

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている	森林政策課	A1B	20	42,700				39,550	3,150	
	重	シート頁	市民協働指数	21	42,840				39,550	3,290	
	2-2-1-1-3 水源林の整備	P60	① 行政主体	22	42,840				39,550	3,290	
意見番号 72	市民委員会委員意見	<p>この事業について、あまり周知されていない。豊川水源基金の助成の対象はどんなものか。PRもされたい。</p> <p>第6期水源林対策事業基本計画(H18~H22)までの計画とあるが、どのように進めてきたか全容を知りたい。</p>		担当課回答	<p>豊川水源基金の水源林対策事業として、人工造林、下刈り、枝払い、除伐、間伐、作業路新設の助成事業があります。 第6期の五カ年計画として、人工造林 27.7ha、下刈り 177.4ha、枝払い 30.2ha、除伐 45.0ha、間伐 657.8ha、作業路新設 6,685mの計画となっています。 平成18年度の実績は、人工造林 7.63ha、下刈り 6.56ha、枝払い 5.66ha、除伐 33.93ha、間伐 132.19ha、作業路新設 1,360.4mです。 平成19年度の実績は、人工造林 2.13ha、下刈り 31.95ha、枝払い 13.05ha、除伐 0.59ha、間伐 155.00ha、作業路新設 1,487.6mです。 平成20年度の見込は、人工造林 1.5ha、下刈り 28.0ha、枝払い 8.0ha、除伐 20.4ha、間伐 146.0ha、作業路新設 1,179.2mです。</p>						
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている		森林政策課	A1B	20							
重		シート頁	市民協働指数	21							
2-2-1-2 林業生産活動を応援します		P58～		22							
意見番号 73	市民委員会委員意見	<p>※【施策に対する意見】</p> <p>市の森林は市域の約83%を占め、うち92%が私有林と財産区有林であり、資源として活用できるか、お荷物となるかは山林所有者の協力・意気込みにかかっている。しかし、森林が「生業」と実感できないと山林所有の意義が理解されない。そのためにも、総合計画に掲げられた諸施策の着実な実行を望む。</p> <p>①21年度導入の「あいち緑と森づくり税」に対する整備事業についても市のリーダーシップ願いたい。(市としての動きはいか程か。)</p> <p>②林業従事者・従事者の育成(2-2-1-2-1)は森林政策の受け皿であり、地域林業の指導的役割を担う人物の養成であり、特に成果を期待する。(5か年のプログラムに5人を派遣する以外の事業(例えば市民協働事業による)はないのか。)</p> <p>③森林の多面的機能で、例えばCO2吸収量が何億円といわれても実感はない。抽象的な数字だけでなく目に見える恩恵を模索することが励みにつながる。森林の役割を議論する場が必要ではないか。</p>		担当課回答	<p>①「あいち森と緑づくり税」による森林整備事業につきましては、現在、事業主体である愛知県が、市内17箇所で開催の説明会を開催しています。市としても、この事業がこの地域の森林整備の促進に繋がり、また地域の振興、雇用の増大等から林業再生へ繋がる絶好の機会と捉え、市民の皆様への情報提供をするとともに、県との十分な連携を諮り、慎重かつ着実に進めていきます。</p> <p>②豊川水源基金の人材育成事業以外には、市民参加型の森林体験学習を行っています。この体験学習を通じて、森林整備に必要な基本的技術から実践における安全な間伐作業技術を習得することにより、自己所有林や地域の共有林に入る動機付けとなって徐々にではありますが、この地域の人材育成が図られております。</p> <p>③今年度は、8月に森の学習会(「森を知る集い」)を開催しています。また、今後も森林に対して関心を抱いていただけるような学習会の開催に努めてまいります。</p>						
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度		有・無						
		22年度以降	有・無								

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている		森林政策課		20							
重		シート頁	市民協働指数	21							
2-2-1-2 林業生産活動を応援します		P58～		22							
意見番号 74	市民委員会委員意見	<p>※【施策に対する意見】</p> <p>当市の森林資源は数十万立米／年を産出するといわれている。これをどう活かすかで環境・経済・雇用・安全など、様々な効果がでる。これを活かす方向への強力な施策を折り込んでほしい。例えば、予算組みや優先度の変更など。</p> <p>具体策の一つとして、「木材をふんだんに使ったまちづくり」をリードすることで全体への波及効果が開けると思うが、市としてこうした取り組みはどの程度行われているのか。(主な事業として計画に掲載する事業とならないか。)</p>		担当課回答	<p>市の施設を新築、改修する場合は、予算の範囲内において、有効な補助金等を利用しつつ、地域材が活用されるように努めてまいります。また、地産地消の観点からも地域材の利活用が図られるようPRを図ってまいりたいと考えています。</p>						
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度		有・無						
		22年度以降	有・無								

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている	森林政策課	B	20	0					
	2-2-1-2 林業生産活動を応援します	シート頁	市民協働指数	21	0					
	2-2-1-2-4 林業関係団体との連携(県)	P65	① 行政主体	22	0					
意見番号 75	市民委員会委員意見 地域資源である森林の有効活用を常に調査、研究そして施業の拡大を図ることは大切であるし、積極的に取り組んでほしい。それに関連する事業、例えば、林道、作業道などの整備も必要な事業であるし、整備することにより、より作業効率が高まり、生産量が確保でき、林業の振興や再生、木材の安定供給にもつながるはずなので積極的、計画的な整備が必要と思う。また、21年度より森林環境税関連事業が動き出すが、例えば、技術者の育成、間伐材の有効利用、啓蒙活動などに対し、市がどの様に関わるのか明確にしておいたほうが良いのではないかと考えています。 <u>(市民協働事業は生まれぬのか。)(意見番号11に同じ:市としての当該事業への関わり)</u>	担当課回答	愛知県では、「あいち森と緑づくり税」を財源とした森林整備事業を進めるにあたり、県民の意見を反映させるため「あいち森と緑づくり委員会」を設置し、計画内容の検討や実績の評価が行なわれます。また、技術者の育成は、この税を活用して「森林整備技術者養成事業」が計画されており、10年で200人の技術者養成を予定していると県当局より聞いております。間伐材の有効利用については、あくまでも環境保全を重視した切捨間伐であり、事業が進行する中で、検討がされると考えられます。啓発活動については、事業実施主体の愛知県において広報されると思いますが、市においてもPRに協力していきたいと考えています。 市としても、この事業がこの地域の森林整備の促進に繋がり、また地域の振興、雇用の増大等から林業再生に繋がる絶好の機会と捉え、市民の皆様への情報提供をするとともに、県との十分な連携を諮り、慎重かつ着実に進めていきます。							
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
			22年度以降	有・無						

シートNO 76

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている	森林政策課	B	20	59,850		33,810	25,400		640
	2-2-1-3 林業基盤の整備を進めます		市民協働指数	21	47,000		26,100	20,400		500
	2-2-1-3-2 林道の改良	P67	② 行政主体	22	52,000		29,100	4,400		18,500
意見番号 76	市民委員会委員意見 ※優先度を B⇒A2A 以上にすべき 森林の荒廃が問題視されて相当年が過ぎたが、本計画でも各種事業で対処されているが、事業の「施策の基本方針」が森林経営に主力をおいていると受け取れる。森林の保全・整備が収益を上げることを主目的とするのは当然と納得する。 収益を少しでも多くするには、材の伐出経費を抑えることが理であり林道の整備が必要です。行政施策としては「森林が有する多面的機能の発揮のための施策・森林再生の施策」と捉えるべき。 森林の荒廃防止策は、所有者が自身で手入れを行なうような施策が重要と考えるが如何か。 <u>(そうした事業は掲載されているか)</u> 所有者が山に安易に入るためにも林道整備は欠かせない。【林道舗装についても同様】	担当課回答	林道は、間伐などの森林整備を進めていく上で必要不可欠であります。自己の財産は、自ら守ることが原則であり、私有財産である森林も当然所有者自ら管理すべきものであります。しかしながら、材価の長期低迷、林業従事者の高齢化、後継者不在などにより、自ら行うことが困難な状況にあります。こうした状況の中、森林の有する多面的機能を発揮させるために補助事業を活用した森林整備を進めています。林道整備(舗装含む。)については、適切な森林施策が行われるための重要な役割を果たしています。 また、市民参加型の森林体験学習を通じて、森林整備に必要な基本的技術から実践における安全な間伐作業技術を習得することにより、少しでも多くの方が、自己所有林や地域の共有林に入るためのきっかけになることを願い、事業を展開しています。							
		意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
			22年度以降	有・無						

シートNO 23

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
--------	--	-----	-----	-----------	--	--	--	--	--

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る			担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている			農業振興課	A1B	20	3,900					3,900
重 2-2-2-1 農業生産物の消費拡大を進めます			シート頁	市民協働指数	21	3,900					3,900
2-2-2-1-1 地産地消の推進			P69	④ 市民主導	22	3,900					3,900
意見番号 23	市民委員会委員意見	※関連2-2-2-1-2 (農産物消費者との交流推進) 【意見】 医食同源、環境改善、雇用創出等々の面からも重要なテーマである。積極的に施策の目的をリードする事業展開と予算組みを求めたい。		担当課回答	食育推進計画に関するアンケートでは、新城の食育を地産地消の観点から推進して欲しいとの意見があることから、食育の面からも推進していきたいと考えております。また、都市農村交流等につきましては、鳳来地区を中心とした活動を進めながら、受入農家やボランティアの勉強会などを進めるなど、体制の準備を進めているところであります。						
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
				21年度		有・無					
				22年度以降		有・無					
										シートNO	24

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る			農業振興課	A1A	20	0					
2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている			シート頁	市民協働指数	21	1,100					1,100
重 2-2-2-1 農業生産物の消費拡大を進めます			P71	② 行政主導	22	500					500
2-2-2-1-3 食育の推進											
意見番号 24	市民委員会委員意見	食育は、知育・体育・徳育などと同じように考えるべきテーマであり、農業生産物の消費拡大や地産地消推進の手段のように扱われるべきものではないと思う。「食育」という流行の花火を打ち上げて消費拡大を狙うにしても、予算の半分近くがリーフレット作成費というのはどうだろうか。(食育推進事業の内容が乏しくないか)リーフレットを作成し、各学校の(出前)授業で有効活用することが必要であり、2校では少ない。「3-2-1-2-3」再掲では、さらに、食育をしっかり位置付けた施策(事業展開)を検討すべきではないか。(行政主導でなく)多くの市民や農協・生協の組合員のボランティア活動に依拠する(協働)ことなども検討してはどうか。		担当課回答	「食育」は生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基本となるものと考え、その基本理念に基づき「新城らしさ」の見える「新城市食育推進計画」の策定を進めております。 この計画の策定は、学校関係を始めとする委員10名からなる協議会と庁内関係11課で構成する部会で検討を進めているところであり、まだ、実施に向けた具体的な内容が打ち出されておられませんのでよろしくお願いいたします。 なお、事業展開にあたっては、食育推進ボランティアを始めとする諸団体の協力は必要不可欠であると考えておりますし、協議会メンバーにも入って検討をしていただいております。						
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
				21年度		有・無					
				22年度以降		有・無					
										シートNO	25

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
--------	--	--	-----	-----	-----------	--	--	--	--	--



<b>2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る</b>		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		農業振興課	A2B	20	8,691		2,690			6,001
<b>重 2-2-2-2 農業生産活動を応援します</b>		シート頁	市民協働指数	21	9,000		3,800			5,200
2-2-2-2-1 鳥獣害への対策		P72	③ 双方対等	22	9,000		3,800			5,200
意見番号 25	市民委員会委員意見	<p>農業は林業と並んで本市の基幹産業であり、食料供給のみならず地域の景観維持とも密接にかかわる。山間部ではイノシシ、シカ、サルによる農作物の被害が深刻であり、被害防止策は急務である。また、電柵設置やネット張りの経費・労力、ストレスは相当なものがある。(中略)</p> <p>僅かばかりの田畑でも栽培していれば農地として維持されるが、放棄すれば農地の機能はたちまち失われ、集落の景観も悪化する。よって、鳥獣害対策は、農作物の被害防止だけに留まらず、山間集落の農業や生活に対する意欲の維持につながる事業として、強力に推進されたいが如何か。</p> <p>事業内容の各事業(①～⑤)の概要と総事業(9,000千円)との関係は、指標の被害面積は何の集計数値か。</p>		担当課回答	<p>耕作放棄地となる原因の一つが鳥獣被害といわれ、年間73haのイノシシやシカの被害があり、本市では県の補助を受け猟友会への捕獲委託、捕獲報償費の支払いや電柵の購入費補助の事業を実施している。</p> <p>被害防止計画の短期対策では引き続き「捕獲」と「防除」の両方の対策を行い、長期的な対策として、緩衝帯の設置、山里環境整備などの取組をおこない、住民と協力して鳥獣害対策が行なえる体制作りを進めたいと考えております。</p>					
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度	有・無						
		22年度以降	有・無							

シートNO 26

<b>2 自立創造</b>		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
<b>2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る</b>		農業振興課	B	20	14,655					14,655
2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		シート頁	市民協働指数	21	17,000					17,000
<b>重 2-2-2-2 農業生産活動を応援します</b>		P79	③ 双方対等	22	17,000					17,000
2-2-2-2-8 農林業公社運営への支援										
意見番号 26	市民委員会委員意見	<p>農林業公社は、どこにあってどのような団体か。どんな業績を上げているのか。 周知が必要である。</p> <p>愛知東農協との連携はどうなっているのか。</p>		担当課回答	<p>旧作手村において当時県下初の公社として村、農協、商工会及び森林組合からの出資で設立された財団法人で、市及び農協の出向職員で事務を行なっています。</p> <p>事業内容は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①農地保有合理化事業</li> <li>②農作業の受委託</li> <li>③担い手農家の育成 など</li> </ul> <p>を行なっており、農地の借り貸しは、約128haを行い、農地の荒廃を未然に防止しています。</p> <p>なお、本年4月に新設された農業振興対策室に職員1名を派遣して市、農協と連携して主に農地の流動化に取り組んでいます。</p>					
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度	有・無						
		22年度以降	有・無							

シートNO 27

<b>2 自立創造</b>		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
<b>2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る</b>					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		農業振興課		20					
<b>重 2-2-2-2 農業生産活動を応援します</b>		シート頁	市民協働指数	21					
				22					
意見番号 27	市民委員会委員意見	<p><b>※実施計画該当項目ではない質問</b></p> <p>生産組合長が各区に設けられているが、コメ生産農家がほとんどないのに、そのような役職や手当は廃止すべきではないか。</p> <p>実態に合わない事業が、旧態依然と進められている。(米作に関する資料の配布と、ジャガイモ種の注文の取りまとめぐらいではないか。)</p>		担当課回答	<p>現在、愛知県農林水産事務所、農協、市で組織する新城市農業振興事業幹事会において、生産組合のあり方、今後の方針について検討中でありますのでよろしく願いいたします。</p>				
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無				
				22年度以降	有・無				

シートNO

28

<b>2 自立創造</b>		担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
<b>2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る</b>				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		農業振興課	B	20	13,451		4,451	435	8,573
<b>2-2-2-2 農業生産活動を応援します</b>		シート頁	市民協働指数	21	15,000		4,000		11,000
2-2-2-2-9 農業委員会の運営		P80	①行政主体	22	15,000		4,000		11,000
意見番号 28	市民委員会委員意見	<p>農業委員会の職務とその意義は見てこない。果たして本当に農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営のための支援となっているのか？</p>		担当課回答	<p>農業委員会は農業委員会等に関する法律に基づく市町村ごとに置かれる行政委員会であり、農地法などの法令に定められた事務を執行するほか、農業・農民の利益代表機関としての役割を担っているが、農地法などの法令事務の執行が中心となっているのが現状である。しかし、耕作放棄地の増加、食料自給率の低下など農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。こうした中、農業委員会自ら耕作放棄地を借入れ耕作放棄地の解消に努め、また耕作放棄地の実態調査を行っているところである。今後は市農業振興課・農業振興対策室との連携を強め、担い手への農地の集積、優良農地の確保を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営を行う。</p>				
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無				
				22年度以降	有・無				

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている	企画課		20							
	重 2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します	シート頁	市民協働指数	21							
				22							
意見 番号 29	市民委員会委員意見	第2東名インターに伴い、積極的な企業誘致を期待するが、工場だけでなく商業施設の誘致を含めて検討されたい。浜松の志都呂地区では大型施設(イオン・カインズホーム)を誘致し、新城・豊川・豊橋からも買い物客や通勤客が集う地域となっている。地域間競争は避けて通れない中で、幅広い検討をお願いしたい。	担当課 回答	現在、企画課においてインター周辺整備構想を策定中であり、インター周辺の整備が地域に及ぼす影響・効果について、事例研究を含め調査中である。							
				意見 直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

<b>2 自立創造</b>		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)					
<b>2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る</b>				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている		誘致課	A1A	20	8,846				8,846
<b>重 2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します</b>		シート頁	市民協働指数	21	2,000				2,000
2-2-3-2-1 企業立地の推進		P92	① 行政主体	22	2,000				2,000

意見番号 30	市民委員会委員意見	<p>①実施計画シートの達成度指標は、19年度に市内事業所数、従業員数が178社、6950人(1企業当たり39.0人)で、H26には190社、7100人(1企業当たり37.4人)となっている。ここからの推測では、インター周辺を含め誘致する企業は規模の小さなものが中心と読み取れるがこの認識は正しいか。</p> <p>②市はどのような企業を誘致しようとしているのか。今後の市内工業生産の特色を出すうえからも誘致方針の明確化が必要と考えます。これは誘致活動にとっても大きなセールスポイントであり強力な武器と考えます。方針・セールスポイント等があれば概略を示されたい。(新名神・伊勢自動車道の開通とシャープ誘致をほぼ同時期に果し、「カメラモデル」として名を響かせる事例など、特色のある誘致を期待しますが・・・)</p>	担当課回答	<p>①生産現場における自動化・省力化機器の導入、業務のアウトソーシング等に伴う従業員低減(人件費コスト削減)は、どの業種にかかわらず企業経営の大きな命題となっていること、経済活動の主体が第2次産業から第3次産業へと移行している状況をまず理解してください。こうしたなかにあっても市内事業所、従業員数の拡大を見込んでいる背景には、新城南部企業団地等への企業立地を考慮しているものであり、1企業当たりの平均従業員数が減少するといった指標のみを捉えて、今後の企業誘致が小規模企業中心となるといったことはありません。</p> <p>②市の誘致方針として、平成20年2月に国により承認された東三河地域産業活性化計画により輸送機械関連産業、機械関連産業、健康長寿関連産業等を指定したうえで企業立地等を推進し、これを支援するための税制措置も講じています。また、高速道路ICへの近接性から物流関連企業の立地も今後期待されます。東三河地域産業活性化計画に位置付けた産業は、既にこの地域に一定規模の集積があり、今後さらにその集積度を高め、高度な産業集積を構築しようとするものです。一方、新規の企業立地においては関連産業、部品納入先等取引企業の立地状況・輸送条件、金型・機器メンテナンス等の産業支援産業の集積度も立地決定の重要な要因であることから、単に成長業種・優良企業というだけで直ちに誘致が可能となるものではなく、現実性のある産業振興施策として、既存の産業集積を活用しながら関連企業群の集積を高めることの重要性をご理解ください。</p> <p>(三重県亀山市のシャープの事例は、高速交通アクセス条件だけで立地決定したのではなく、完成品組付に必要な部品製造企業の立地との関連性、技術者を含めた若年層の人材育成及び集積状況、三重県の産業振興政策とこれを担保する立地補助金等手厚い優遇制度をはじめとする多数の要因の相乗効果としての結果であり、その事例はデジタルケースではあるがその手法が全国のどの地域</p>
		見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)
		21年度		有・無
22年度以降	有・無			

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る										
2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている		開発課	A1A	20	5,550				8,846	
重 2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します		シート頁	市民協働指数	21	3,250				2,000	
2-2-3-2-3 インター周辺企業団地の造成		P94	② 行政主導	22	350				2,000	
意見番号 31	市民委員会委員意見	<p>県企業庁と連携して行うこの事業は、新都市の将来をも占う事業だと思う。かつて東名岡崎ICが当時の割見本として語られたが、そうならないように国・県等をはじめ関係機関及び庁内の横の連携を十分にとりつつ地域住民のご理解、ご協力を経て、ほかの模範となるようなICになること、新城以北の人口流出の歯止めや下流域から人口が戻ってくることを望みます。</p> <p><u>(事業推進に当たっての具体的な庁内を含めたプロジェクトや関係機関との連携などの具合はどうか。)</u></p>		担当課回答	<p>現在、開発課では、開発区域を決定すべく問題点を抽出し、検討を重ねながら基本計画の策定を行っているところである。</p> <p>景気動向が不透明で、企業用地を造れば売れるといった状況ではないが、IC周辺開発の持つ意味合いを最大限に引き出し、リスクの少ない方法で計画するため県企業庁を含め関係機関と開発に向けて協議を進めている。</p> <p>また企画課では、インター周辺全体の基本計画を策定中であり、インターを核とした地域振興のあり方を含めて今年度中に策定予定。</p> <p>2つの計画策定事業が同時進行しており、互に庁内連携を図りながら進めている。</p>					
		見直しによる意見	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
	22年度以降	有・無								

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る										
2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている		商工課	A1A	20	10				10	
重 2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します		シート頁	市民協働指数	21	150				150	
2-2-3-2-7 雇用対策事業		P98	② 行政主導	22	150				150	
意見番号 32	市民委員会委員意見	<p>雇用対策事業を推進するには説明会の開催だけでなく、施策実施上の課題に挙げられているような他の課題と連動した企画が必要である。新城で働く魅力がつくられてはじめて説明会の内容が豊かで魅力的なものになる。企業が作る魅力とともに、医療・介護・住・交通網・消費・育児・教育などの安心生活の基盤の充実度が試される。これらの施策が一体となった雇用対策と予算化が求められているのではないか？</p>		担当課回答	<p>新城に住んで新城の企業で働いてもらうということが理想であります。それにはやはり言われるような安心安全の基盤充実度は必要であると思います。ここでは、企業誘致と雇用という立場から、企業が求める人材を地元にはひきとめようという考えから進めていくものであります。</p>					
		見直しによる意見	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
	22年度以降	有・無								

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)						
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている	商工課	A1A	20	10				10	
	重 2-2-3-2 企業誘致を進め、雇用を確保します	シート頁	市民協働指数	21	150				150	
	2-2-3-2-7 雇用対策事業	P98	② 行政主導	22	150				150	
意見番号 33	市民委員会委員意見 雇用については、高校生だけでなく大学生の雇用、大学生へのアピールもしてほしい。この新城から通勤できる企業の紹介など、豊橋・浜松地区へ通学している学生には、自宅から通勤できる職場を紹介することが大事であり、「就職課」を設立するぐらいの取り組みが必要と考えるが如何か。	担当課回答	この事業の目的は、高校を卒業する市内の生徒を市内の企業に呼び込もうとするものであります。新城職安管内の就職率が30%に満たないことから、まずは、市内企業への就職率を高めようとするものであります。それには、市内企業を知ってもらうことから始めようと企業説明会を開催するもので、職安との合同で開催するものであります。大学卒にあっては、市内企業からの求人数も少ないことから、こうした取組は考えておりませんが、東三河商工会議所・商工会作成の企業情報誌により企業紹介がされております。							
			意見直しによる意見	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有・ <del>無</del>					
			22年度以降	有・ <del>無</del>						

シートNO 34

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)						
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている	商工課	B	20	30,000				30,000	
	2-2-3-3 頑張る中小企業を応援します	シート頁	市民協働指数	21	30,000				30,000	
	2-2-3-3-2 起業者支援資金の融資	P100	① 行政主体	22	30,000				30,000	
意見番号 34	市民委員会委員意見 本事業は市独自の制度に基づくものか。起業者融資の判断は金融機関が行なうのか。 (市の事業又は市が関与すると、)協働指数の①(行政主体)を②(行政主導)とし、市民の目を入れる方向へと展開することは制度上可能か。	担当課回答	市の独自の融資制度です。判断(審査)は金融機関が行います。個人が開業目的のために融資する制度なので個人情報関係では市民の目を入れることは不可能です。融資の流れとしては、市へ申込後、本人が希望する金融機関へ書類を送りその金融機関が判断して市と申込者へ結果を通知します。							
			意見直しによる意見	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有・ <del>無</del>					
			22年度以降	有・ <del>無</del>						

シートNO 35

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
	2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている	高規格道路課	20							
	重 2-3-1-1 公共交通網の整備と利用向上を進めます	シート頁	市民協働指数	21						
				22						
意見番号 35	市民委員会委員意見	<p>※実施計画シートの見直し以外の意見。</p> <p>企業誘致や市の発展の上で仮称新城ICを「新城・長篠IC」として売り込むことが必要。長篠という全国的な知名度を市のPRに使わない手はない。パーキングも「設楽原」となっているが、いかにも旧新城地区だけの第<del>二</del>東名という感が強い。市の一体感のためにも、住民感情に配慮され、合併前に立案された名称の見直しを真剣に考えるべき(または働きかけるべき)と思うが如何か。          ≪名前の並列は、音羽・蒲郡ICの例など他にもある≫</p>		担当課回答	<p>IC等の名称決定の過程として、供用開始1年～1年半前に事業者である中日本高速道路(株)から対象自治体に行政協議が行われ、自治体意見を基に中日本高速道路(株)の内部組織で決定されることとなります。したがって、本市への行政協議は平成25年度になると思われます。ちなみにICの所在地が複数の自治体にまたがる場合は、双方の自治体と協議を行います。一般的にICの名称は単一の自治体名となりますが、複数の自治体名や自治体名+地域名の場合などもあります。その例として、「勢和多岐」はICがまたがる2自治体名、「豊田勘八」は豊田市内は複数のICを有しているため自治体名+地域名となっています。意見にありました「音羽蒲郡」は開発インターとして旧音羽町と蒲郡市が費用負担しているためICが直接接していない蒲郡市の名称が付けられていると思われます。開発インターの場合は中日本高速道路(株)の費用負担がないため名称の自由度は大きいようです。現在、仮称新城ICとなっているのは、ICの所在が旧新城市内であることと高速自動車国道法に基づく高速自動車国道の新設に関する整備計画等(抄)に連結位置が新城市と謳われているためだと考えられます。以上のことからIC等の名称を中日本高速(株)に要望するのは時期尚早かと思いますが、行政協議までに十分な検討を要する考えます。また、ICとPAの性質の違いも理解する必要があります。IC利用者(特に流入者)は、観光主体に限らず、商用など様々な目的で新城市だけでなく奥三河地域を訪れるでしょうし、そのような利用者の方が多数と予測されます。その場合において、観光の見地を主とした名称より、客観的な地理上の名称の方が利便性は高いと思われます。他のICにおいても自治体名としているのは同様の理由ではないでしょうか。PAにつきましては、高速道路利用者にどの施設を使うか選択の余地があります。このため、他のSA、PAより立ち寄ってみたいくなる動機付けとなる特色ある名称が有効と考えます。</p>					
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シート)の修	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度	有・無						
			22年度以降	有・無						

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている		土木課	B	20	0						
2-3-1-2 道路網の整備を進めます		シート頁	市民協働指数	21	2,000				2,000		
2-3-1-2-4(2) 生活道路の整備(未登記委託)		P107	①行政主体	22	2,000				2,000		
意見番号 36	市民委員会委員意見	道路に私有地がはみ出していたり、道路は完成していても地権者とのボタンの掛け違いで未登記箇所が多い。早急に解消に努められたい。		担当課回答	時代の変遷とともに経済基盤も変わり、地権者の世代交代或いは土地所有権絶対という考え方も少なくなく、膨大な未登記案件の処理に苦慮しているが、関係者の理解を求め順次進めてまいりたい。過去の市道認定の経緯は、昭和57年度の市道の一斉見直しで、認定路線が地方交付税交付金の対象となることから、道路の形態のある箇所を市道認定した。現状は、市道としての機能を有していない路線があることも認識しているので、地域・関係者と協議し、見直しを検討したい。						
		実際には林道の価値しかないのに市道として認定されている箇所がある。市として認定する必要があったのか、格上げのために指導延長を多くしたかった経緯があるのか。実際に市道としての対策がされていないならば林道扱いに戻していただきたい。			意見見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
						21年度	有・無				
				22年度以降	有・無						

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている		土木課	B	20	0						
2-3-1-2 道路網の整備を進めます		シート頁	市民協働指数	21	49,717				49,717		
2-3-1-2-4(3) 生活道路の整備(道路台帳整備)		P108	①行政主体	22	88,357				88,357		
意見番号 37	市民委員会委員意見	「施策の基本方針」にあるように、地域間交流や連携のために道路網の総合的な整備を行なうことは、旧3市町村の早期一体化のための重要なことと思います。防災行政無線の整備により、一つの一体化が図られたところですが、生活に密着している道路網の整備を強力に行なっていただき、さらに一体化に向けての推進を希望します。		担当課回答	道路台帳の統合は、旧3市町村の委託業者、現地調査・測量の方式、台帳掲載内容の相違など多くの課題があるなか、合併後、認定4,485路線、総延長1,366キロメートルの現況を正確に把握し、より効果的・効率的な業務を遂行するためには、道路台帳のデジタル化は必要不可欠と考えている。しかしながら、この費用に対する国・県の支援制度はなく、市の一般財源となるため実施が厳しい現状であるが、早期に運用できるよう部内調整に努めて行きたい。						
		道路台帳の統合は、新都市の生活道路の実態の把握には欠かせない事業と思います。また、整備により地方交付税交付金の算定基礎数値の算出が容易となり事務の軽減にもつながるものと思います。(総予算が3億を超え、優先度がBとありますが、部内での優先度を上げて確実に実施されたいと思いますがいかがか。)			意見見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
						21年度	有・無				
				22年度以降	有・無						



2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている	都市計画課	B	20	0					0	
	2-3-1-2 道路網の整備を進めます	シート頁	市民協働指数	21	3,000					3,000	
	2-3-1-2-6 国道151号(旧151号バイパス)開通式典開催	P110	①行政主体	22	0					0	
意見番号 38	市民委員会委員意見 記念式典の主催は県か。(市は負担金となっている) 協働指数が①だが、市民を交えるのであれば②ではないか。 予算縮小、前例撤廃を検討願ひ、節減できるところは節減できるように市民の目を入れた事業の展開を望む。	担当課回答	記念式典は、東郷地区区長会と市で記念式典実行委員会を組織し、この委員会の中で式典内容を協議していただくとともに主催者とする予定である。 式典の開催に当っては、削減できるところは削減し、効率的な事業実施に努める。								
			意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無	市民協働指数を②行政主導に変更します。					
			22年度以降	有・無							

シートNO 39

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-3-2 快適に暮らせるまちになっている	都市計画課	A2A	20	461					461	
	2-3-2-1 活気がある市街地をつくります	シート頁	市民協働指数	21	350					350	
	2-3-2-1-1(1) 中心市街地の活性化(新城駅前整備)	P111	②行政主導	22	22,350					22,350	
意見番号 39	市民委員会委員意見 ・ 新城駅及びその周辺の整備は大変重要だと思います。新城駅周辺の活性化では、新城以北の電車本数の少なさが気になります。また、駅前側だけでなく北側バイパス側への商業の集積を考えるべきだと思います。ユニーに対しても、早急にアビタの開店に伴う移転を完了してもらい、跡地の利用を計画できたら市街地の活性化が進むかと思ひます。 ・ 市民協働指数を②から③へすべきではないか。市街化事業には市民との協働が欠かせない。	担当課回答	現在、住民参加により中心市街地活性化基本計画の策定に取り組んでおり、駅前駐車場や駅北側の整備についても、その中で検討されている。市民協働指数については、市民の協力や理解を得ながら市が事業者として主体的に取り組む事業であるため、②の行政主導とした。								
			意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無						
			22年度以降	有・無							

シートNO 40

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-3-2 快適に暮らせるまちになっている		都市計画課	B	20	112					112	
2-3-2-1 活気がある市街地をつくります		シート頁	市民協働指数	21	112					112	
2-3-2-1-1(2) 中心市街地の活性化(新城駅前整備)		P112	②行政主導	22							
意見番号 40	市民委員会委員意見 景観セミナーとはどんなものか？ 新都市の街は特色がない。まちづくりは、市民との協働が必要だと思う。古い町並み、酒蔵、良いものは探してみればたくさんあると思う。古い建物は、行政が支援、町並みは、景観条例等を制定すればよいと思うがそうした取り組み、動きはあるのか。	担当課 回答	平成16年に景観法が公布され、法に依拠した自治体独自の景観行政が可能となった。良好な景観形成には建築等の規制や地域住民の協力が不可欠なため、景観法の仕組みや景観施策のあり方について住民理解を図るため、景観まちづくりの専門家を講師に景観セミナー(講演会)を開催する。 ご提案いただいたような景観の取り組みが全国で始まっている。そうした取り組みが本市でもできるのか、あるいは市の活性化に有効なのかどうかについて住民参加により研究を進める。								
			意見 見直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						

シートNO 41

2 自立創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-3-2 快適に暮らせるまちになっている		都市計画課	C	20							
2-3-2-1 活気がある市街地をつくります		シート頁	市民協働指数	21							
2-3-2-1-2 石田・橋向、平井地区市街地の整備		P113	③双方対等	22	14,000					14,000	
意見番号 41	市民委員会委員意見 事業目的として、「人口減少を防ぎ、道路や公園などの公共施設の整備……図る。」とあるが、昭和30年から40年に計画された道があり、その付近の住民は、住宅を建てたくても、思うように建てられず、仕方なく他地域へ、移住した例もある。 よって、計画道路の見直しを早期に要すると思うがこうした動きはあるのか。  *【別の委員からの意見】: 市民病院への東方向からの入り口が危険である。旧151のスギヤマ薬局前の曲尺手を通らず、直進道路を整備することが市民病院の経営にもプラスになるのではないか。	担当課 回答	石田・橋向、平井地区市街地整備は、土地区画整理事業を前提としており、その中で道路を生み出す予定であった。区画整理事業を断念し、その後の整備方法について検討中、または当面の方針が出たところである。したがって、これまで都市計画道路の見直しについて、検討していない。今後、地元や県と必要性を含め検討する。								
			意見 見直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						

シートNO 42

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-3-2 快適に暮らせるまちになっている			都市計画課	A1B	20					
重 2-3-2-5 良質な住宅の整備を進めます			シート頁	市民協働指数	21					
2-3-2-5-1 市営住宅の建設・改築			P133	① 行政主体	22					
意見番号 42	市民委員会委員意見	集合住宅はまちづくりやコミュニティづくりに治外法権的で疑問がある。不足分は現有市営住宅の所得制限を運用し、回転率をよくすることで対応できないか。また、空き家の活用もある。財政改善面からの考慮が必要ではないか。		担当課回答	市営住宅は、ある程度の戸数を1団地としていることから、効率的な維持、管理を行うため、集合住宅としている。 入居者には行政区や組の付き合いなどのコミュニティ活動に参加、協力するように指導しており、今後も指導を継続していく。 なお、入居者の所得制限については、法令に基づき実施している。					
				意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有・無				
				22年度以降	有・無					

シートNO 43

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-3-2 快適に暮らせるまちになっている			都市計画課	A1B	20					
重 2-3-2-5 良質な住宅の整備を進めます			シート頁	市民協働指数	21					
2-3-2-5-2 新規住宅地の整備			P134	⑤ 市民主体	22					
意見番号 43	市民委員会委員意見	都市マスには計画されているが、旧新城地区で人口減少の著しい舟着地区に、鳳来・作手と共に住宅開発を計画に入れていただきたい。 (地域が土地を確保することが前提ではあるが、市全体として着目する必要がある)		担当課回答	新城地区においても民間による住宅地開発を側面から支援する旨、実施計画シートに位置付けている。 また、市街化調整区域における定住促進を図るため、都市計画マスタープランに住宅地整備の支援をする地区を位置付けている。					
				意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有・無				
				22年度以降	有・無					

シートNO 45

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
2-3-2 快適に暮らせるまちになっている		下水道課	A2B	20	44,130	17182	8,826		18,122	
2-3-2-3 下水を処理し水環境を守ります		シート頁	市民協働指数	21	70,436	20635	12,380		37,421	
2-3-2-3-2 合併処理浄化槽設置の推進		P123	①行政主体	22	50,726	19908	10,145		20,673	
意見番号 45	市民委員会委員意見	<p>・平成15年度の県域全体の見直しの中で、農業集落排水事業区域の見直しがあった。国の補助金削減に伴うものであるが、問題は合併浄化槽の増加である。</p> <p>そこで、合併浄化槽区域の組合化が考えられないか。(公共下水(含む緑ヶ丘方式)、農業集落排水、合併浄化槽の組合の3つにして市が管理するのはどうか。</p> <p>(そうでないと、浄化槽の管理が不十分となる心配がある)</p>		担当課回答	<p>(市町村型合併浄化槽の考えに通じるものかと思いますが、ご見解を:企画課)</p> <p>平成15年度の県全体の汚水処理区域の見直し(全県域汚水適正処理構想)から、浄化槽区域大きく広がりました。そうした中で、市町村合併以前の新都市、作手村では、市町村が設置・管理する「市町村設置型浄化槽整備事業」を計画していました。しかし、合併後、公共下水道、農業集落排水事業という公共事業にもう1つの公共事業を加えることは、財源的に困難であるということから、この事業を当面見送ることになりました。委員が指摘するような組合方式は、個人所有の浄化槽であるが故に、市が介入するにはたいへん難しいものがありますが、管理の徹底といった観点から地域住民の方が結束して管理組合なるものを設立することは良い方法であると考えます。</p> <p>市では、新城地区南部地区について、農業集落排水事業とともに個人設置に対する市補助金で計画的に整備していくように汚水処理推進委員といった組織で計画づくりを進めています。こうした住民組織が、将来的に管理組合に移行することになれば、積極的に応援していこうと考えています。</p>					
		意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度		有・無					
		22年度以降		有・無						
								シートNO	44	

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
2-3-2 快適に暮らせるまちになっている		土木課	A1A	20	20,000				20,000	
2-3-2-1 活気がある市街地をつくります		シート頁	市民協働指数	21	100,000		50,000		50,000	
2-3-2-5-5 住宅建設に伴う河川改修(幽玄川の改修)		P108	①行政主体	22						
意見番号 44	市民委員会委員意見	<p>※関連(3-3-1-1-3 河川の改修) (4-1-2-3-3 (1) 多自然型川づくり推進)</p> <p>・幽玄川: 予防的措置ならば受益者負担も考えるべきではないか。(財政難改善の方が重要ではないか)</p> <p>・野田川の改修はお金の掛け過ぎではないか。(財政難改善の方が重要ではないか)</p>		担当課回答	<p>河川改修の目的は、親水など川の多面的機能を保持しつつ水害を未然に防止し、背後地の保全・安定を図るものであり、流域全体を捉え改修の全体計画を設定するため特定の関係者を受益者とはできない。</p> <p>一級河川 野田川は、県管理の河川であることから、市の財政負担は無い。</p>					
		意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度		有・無					
		22年度以降		有・無						
								シートNO	46	

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
意見番号 46	2-3-2 快適に暮らせるまちになっている	下水道課	A2B	20						
	2-3-2-3 下水を処理し水環境を守ります	シート頁	市民協働指数	21						
	2-3-2-3-4 (1)～(3)	P123	①行政主体	22						
	市民委員会委員意見 ・公共下水道の管理について 新城地区は南部地区が終了すれば、全域終了となる。後、鳳来地区が多く残っていると思う。平成27年度～30年度の計画に入れておく必要はないか。		担当課回答	(市町村型合併浄化槽の考えに通じるものかと思いますが、ご見解を：企画課) 新城市の公共下水道整備は、平成19年度で概ね新城地区の市街化区域の整備を終えましたので、平成21年度より市街化区域に隣接した市街化調整区域の整備を行っていく計画です。鳳来地区の長篠地域を整備するためには、現在新城地区富永までで止まっている本管を東に伸ばすこととなります。このことについて、基本計画はあるものの、ここ5年間の実施計画にはなく、10年以内でもできる可能性は低いと考えています。 また、農村型の下水道整備である農業集落排水事業は、作手地区巴の整備を平成23年度で終え、平成21年度から平成28年度までの期間で、新城南部地区(庭野、一鍬田、東清水野、黒田、富岡)を整備する計画となっています。その後については、鳳来地区の大野、海老、湯谷・能登瀬、小川地域が対象となっていますが、具体化した計画はありません。						
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	有・無						
			22年度以降	有・無						
									シートNO	47

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
意見番号 47	2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている	文化課	B	20	1,100					1,100
	2-4-1-1 歴史文化財を継承します	シート頁	市民協働指数	21	1,100					1,100
	2-4-1-1-2 指定文化財の保存	P 139	②行政主導	22	1,100					1,100
	市民委員会委員意見 事業の内容欄に「民俗芸能の後継者の育成」とあるが、富岡の半原藩の跡地を地主の方が整備されているが、昔10人くらいで管理していたが、現在は高齢と地主の都会への流出により3人に減ってしまった。民俗芸能に限定しなくても、文化財の保護も必要ではないか。 市も指定だけでなく、草刈等は何とか援助して、少しでも美化・保存に協力してほしい。		担当課回答	現在、市では雑草の繁茂が著しい指定遺跡等について、地元の方の協力をいただき、草刈など環境整備を行っています。文化財は、地域の財産・宝であるという点からも地域の皆様の積極的な活動への参加と協力をお願いしております。						
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度	(有)無						
			22年度以降	(有)無						
									シートNO	48

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている			文化課	B	20	5,996	2,998			2,998
2-4-1-1 歴史文化財を継承します			シート頁	市民協働指数	21	5,996	2,998			2,998
2-4-1-1-3 長篠城址史跡の保存・整備			P 140	② 行政主導	22	6,496	3,248			3,248
意見番号 48	市民委員会委員意見	長篠という名は、中学の歴史教科書に登場するほど有名。その長篠城跡が観光にこられても、夏草に覆われ見るののも寂しい限りです。(中略) さて、長篠城跡は、指定地の見直しを含め発掘調査の必要があり、原施設の移転が必要とのことです。長篠の戦、長篠城周辺は歴史的にも大変重要な地域となっており、また、長篠地区住民の願いとして保存館の新設、地区住民や観光客団体が説明などで利用できるホール付きの保存館の新設を望む声が多く、保存館を中心とした公園の整備が必要と思います。合併特例債、道路特定財源のふるさと・・・(?)などの財源、文化庁、少子化対策などへの財源をフル活用して、一刻も早い事業の着手をお願いしたい。(設楽原資料館を存続させ、相乗効果を出す)		担当課回答	旧鳳来町において、長篠城跡整備復原構想が作成されています。新市では、合併前のすべての構想・計画の緊急性・重要性・必要性の調整を行っていますが、財政的に非常に厳しい状況にあり、現段階ではただちに当該事業を推進することは難しい状況にありますのでご理解をお願いします。					
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度						(有)無	
		22年度以降	(有)無							

シートNO 49

2 自立創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている			文化課	A2B	20	600				600
2-4-1-2 歴史文化財の紹介・活用を進めます			シート頁	市民協働指数	21	1,500				1,500
2-4-1-2-1 民俗芸能の保存・活用			P 143	③ 双方対等	22	1,500				1,500
意見番号 49	市民委員会委員意見	事業内容欄に「指定外の民俗芸能の調査」「保存・活用方法の検討」「民俗芸能の保存・活用」とある。担当部課ではどの程度把握しているか不明だが、少なくとも市内には郷土研究会、三遠民俗と歴史研究会、八名歴史会、不識会等の各種研究会が存在しているのだが、そうした団体との会合が示されていないのはどうか。 また、黒澤田楽が舞手の高齢化により伝承の危機にあると聞く。今後の保存・伝承の方策はどうなっているか。 さらに、予算の関係で奥三河芸能祭が中止になり、新城の芸能を照会する絶好のチャンスだっただけに大変残念です。その代替手段の考えは。 CATV番組でも紹介してはどうか。		担当課回答	市では、平成19年度に民俗芸能の支援・協力を行う方策のひとつとして市内民族芸能保存会代表者・有識者による「新城市民俗芸能保存伝承検討委員会院会」を設置しました。同年市内の指定保存会を紹介した冊子『新城の伝統民俗芸能』を作成し、本年度は各保存会・一般市民へのアンケートを実施するなど実態の把握に努めています。他の委員会組織には、一部ではあります但し研究会の方も参画をいただいております。皆様からの情報も得ながら事業の推進に努めたいと考えています。また、多くの皆様に民俗芸能の言われ・価値などを理解していただくとともに、広く周知するよう機会を捉えCATV番組を活用していきたいと思っております。					
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
			21年度						(有)無	
		22年度以降	(有)無							

シートNO 50

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている	文化課	B	20	2,000					2,000	
	2-4-1-2 歴史文化財の紹介・活用を進めます	シート頁	市民協働指数	21	2,000					2,000	
	2-4-1-2-2 歴史・文化財、民俗資料等の収集・展示	P144	②行政主導	22	5,000					5,000	
意見番号 50	市民委員会委員意見 ・大正、昭和の時代の庶民の民具等の資料の保存をしたい。できれば設楽の奥三河郷土資料館のようなものがほしいと考える。今残さなくては、無くなってしまいます。	担当課回答	作手歴史民俗資料館・やまびこの丘民族伝承館・まちなか博物館において、江戸時代から昭和の初期までの生活用品等の展示が行なわれています。また、国指定文化財の望月家、市指定の釜谷建て民家においても一部ではありますが、展示を行っています。								
			意見直しによる意見直し	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						

シートNO 51

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	2-4-2 子どもが健やかに育っている	教委・庶務課		20							
	2-4-2-1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	シート頁	市民協働指数	21							
				22							
意見番号 51	市民委員会委員意見 幼稚園や小中学校の統廃合と耐震工事は一貫した教育ビジョンの上に成り立っている施策と考えるが、新城の三宝というが、保護者は、そして市民は、地域の教育ビジョンを全く知らないし、これに接する所がない。医療・雇用と同様に教育は地域の存亡をかけた大きなテーマである。そうであるのに、教育に関することについては市民と協働して企画したり、これからの学校運営の在り方を議論する機会や場所が総合計画に全く設定されていない。市民自治社会の創造という観点からも教育の分野が逸脱されるのは甚だ理解しがたい。最優先順位に位置づけるものとする。この分野においてこそ、学校関係者だけでなくこれからの時代を担う子供を持つ親たちにビジョンを創り上げ企画創造し、次代への責任を自覚させる場を設ける必要があると考える。教育委員会を含めて学校現場にこそ、踏み込んで市民との議論を交わす場所がいつも必要だと考える。こうした視点の事業展開は今後あるのか。	担当課回答	市教委の教育ビジョンは、教育長の教育方針としてH20年3月議会で説明しました。各学校では、その教育方針を受け学校の重点目標を定め、新城の三宝をはじめ年間教育計画を作成しました。その教育課程に沿って取り組んでいる教育活動は、児童生徒、学校評議員、保護者、地域の方からアンケート等による「学校関係者評価」をしていただきます。それを踏まえ「第三者評価」を加え、次年度の教育計画を修正していきます。それぞれの学校評価については、市教委が「報告書」として集約し、教育ビジョンの修正も検討していきます。学校統廃合は、各小学校PTA会長で組織する学校再配置懇談会で意見集約を進めており、今後、市議会や地域住民等に学校統廃合計画を説明、協議をしていきます。耐震工事については喫緊の課題であり、耐震の指標であるIS値の低い校舎を優先し、計画的に耐震化を図っていきます。								
			意見直しによる意見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)							
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						

シートNO 52

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-4-2 子どもが健やかに育っている		教委・庶務課	A2B	20							
2-4-2-1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます		シート頁	市民協働指数	21							
2-4-2-1-5 学校給食の地産地消の推進		P149	②行政主導	22							
意見番号 52	市民委員会委員意見	地産地消は本当にやる気があるのか？学校給食制度は新都市では学校ごとに備えているが、雇用を創出することのメリットはあっても、コストメリットは残せない。ましてや、食の安全という観点から、食材の供給先をも限定しないより抜本的な議論が必要と考える。食育の推進という2-2-2-1-3の事業も含めて、しくみや行政を見つめるのではなく、子どもの安全を注視した事業を展開すべきと考えるが。		担当課回答	<p>現在、学校給食は自校調理方式で運営している。メリット、デメリットいずれもあるが、食の安全、食育という面からみて施設毎の特色を活かすことや食物アレルギー児の対応など小回りも利きメリットも大きい。</p> <p>地産地消は生産者の顔が見える食材を使うことで、学校給食の安全が確保でき、地域の農業振興にも寄与できる。しかし、給食に必要な食材を地元で安定的に供給することは難しく、各学校がそれぞれの流通ルートで購入しているのが現状である。</p> <p>今後、多くの課題を踏まえながらよりよい地産地消のあり方を検索していきます。</p>						
		意見見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
		21年度	有・無								
		22年度以降	有・無								

シートNO 53

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
2-4-2 子どもが健やかに育っている		都市計画課	A2B	20							
2-4-2-1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます		シート頁	市民協働指数	21							
2-4-2-1-5 学校給食の地産地消の推進		P149	②行政主導	22							
意見番号 53	市民委員会委員意見	「農業生産物の消費拡大を進めます」ということで、地産地消を推進して、学校給食における地元農産物の利用促進や情報の提供することで、そこに交流や魅力が生まれ、安全な食生活の提供ができる。だが当初、施策達成度指標の指標VIに地産地消率が記載されているのに、今回削除されているが、指標は残したほうが良いのでは。		担当課回答	<p>施策の成果達成度として採用した学校給食全体に占める地産地消率を把握するには、カロリーベースなのか品数なのか、測定方法を合わせ困難であることが判明したため削除した。事業の成果目標では、「米の地産地消率＝管内生産米の割合」と「野菜の品目数」という測定可能な数値をもって指標とした。</p>						
		意見見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
		21年度	有・無								
		22年度以降	有・無								

シートNO 54

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
--------	--	-----	-----	-----------	--	--	--	--	--	--



2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている		文化課	A2B	20	11,229		246		7,376	3,607	
2-4-3-1 市民文化活動を応援します		シート頁	市民協働指数	21	9,700		240		5,800	3,660	
2-4-3-1-2 文化イベントの開催		P 156	③ 双方対等	22	9,700		240		5,800	3,660	
意見番号 54	市民委員会委員意見	<p>昨年のNHK大河ドラマ風林火山で山本勘助が話題となり、様々な勘助関係のイベントに参加した。中でも牛久保で行われた山本勘助祭りに参加して、静岡大学小和田先生やNHK風林火山のプロデューサーの話を聞くことができた。 ちなみに、新城市にも全国的に有名な「森の石松」の生誕地があり、遠州森町に負けない大々的な森の石松祭りを提案します。</p>		担当課回答	<p>ご提案のありましたような催しは、市をPR(観光)する手段としては、有効なものかと思いますが、まず地域の皆様のそうした熱意が基本になれば直ちに実施することは困難かと考えます。</p>						
		意見見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度	(有)無							
		22年度以降	(有)無								

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る		生涯学習課	B	20	10,150					10,150	
2-4-3-3 生涯学習活動を応援します		シート頁	市民協働指数	21	10,150					10,150	
2-4-3-3-1 公民館活動の推進		P 164	⑤ 市民主体	22	10,150					10,150	
意見番号 55	市民委員会委員意見	<p>事業の内容欄に「公民館分館活動事業」とあるが、盆踊りや公民館まつりの参加者といった表現でなく、市民が全員参加する防災学習の利用とか、道端のゴミ拾いや草刈、市職員又は学校の先生により出前講演(題目は自由)等を行い、地元住民同士の交流を深められればもっと利用方法に活路が見出されるのではないかと。</p>		担当課回答	<p>生涯学習活動を応援するための「公民館活動の推進」事業は、市民協働指数⑤(市民主体)が示すとおり、市は、地域の特性を活かした生涯学習活動全般に対する助成や活動へのアドバイス、情報提供などを行うこととしています。 ご指摘の盆踊りや公民館まつりは「成果指標」であり、こうした活動への参加が増えれば、公民活動が活発に行われているであろうとする事業を行ううえでの成果の目標です。決して公民館活動の内容をこの2つに限定するものではないことをご理解ください。</p>						
		意見見直し	見直しの有無 (実施計画シートの修正)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)						
			21年度	(有)無	成果指標項目を精査していく。						
		22年度以降	(有)無								

2 自立創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
--------	--	-----	-----	-----------	--	--	--	--	--	--

シートNO 56

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る		担 当 課	課 長 氏 名		総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている		生涯学習課	B	20	10,150					10,150	
2-4-3-3 生涯学習活動を応援します		シート頁	市民協働指数	21	10,150					10,150	
2-4-3-3-1	公民館活動の推進	P 164	⑤ 市民主体	22	10,150					10,150	
意見 番号 56	市民 委員 会 委員 意見  公民館活動への支援は必要と考えるが、事業の効果は実際どうなのか？地域の活性化につながる事業が本当に展開されているのか？	担当課 回答	新たな公共の視点から、各地域の自然・歴史・文化に根付いたその地域の特性を活かした生涯学習活動に対して支援しています。活動内容については、地域の自主性を第一にし、その成果については、教養講座・文化活動・スポーツ活動等の開催であり、地域住民が集い、語り、実践する中で交流と親睦を図り、地域の良さを再発見することにより、地域の活性化が図られるものと考えます。								
			意見 直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無						
			22年度以降	有・無							

3 安全・安心の暮らし創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
3-1-1 地域の医療体制が整っている		病院・総務課	A1B	20	202,290					202,290
重 3-1-1-1 病院、診療所の体制を整えます		シート頁	市民協働指数	21	18,040					18,040
3-1-1-1(1) 診療・救急医療体制の整備(市民病院)		P166	①行政主体	22	18,040					18,040

意見番号 57	市民委員会委員意見	<p>・今市民の最大の心配は、市民病院が総合病院としての機能が果たされていないことではないか。市の救急車が豊川へ向かって走る姿はあまりにも寂しい想いである。</p> <p>この際、経営の健全化対策も大切だが、今はあらゆる手段を講じて医師の確保に集中し、奥三河の中核病院としての責務を果たす必要がある。医師の確保ができた後に経営改善に乗り出しても決して遅くない。</p> <p>医師の確保のための動きはどうか。</p> <p>中長期的には「医療学生奨学金・助成制度」を設けてはどうか。</p>	担当課回答	<p>常勤医師の確保については、関連大学、県等との連携強化のため機会を捉え医師派遣要請の依頼を行っている他、医師募集広告の掲載、医師紹介業の活用、医師の処遇改善等を進めています。医師確保に結びつかないのが現状です。</p> <p>「医療学生奨学金・助成制度」につきましては、既にこの制度を取り入れている病院にも照会しましたが、利用者は少なく、利用しても病院に定着する医師はいないとの調査結果となりました。このため、制度創設についてはさらに精査が必要と考えています。</p>						
				見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
					21年度	有・無				
		22年度以降	有・無							

3 安全・安心の暮らし創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている		児童課	A1A	20	13,124					13,124
重 3-2-1-3 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます		シート頁	市民協働指数	21	336,800			250000		86,800
3-2-1-3-2 保育所の適正配置の推進		P190	②行政主導	22	20,000					20,000

意見番号 58	市民委員会委員意見	<p>・子どもの減少により、保育所の統廃合が進められている。こうした統廃合により、空いた保育所の有効活用を考えることはできないか。</p> <p>現在、川路地区に設置されている「おおぞら園」は、大変老朽化が進み、障がい児が療養を行なう保育施設としては不十分だと思う。今回の見直し計画に盛り込めないものだろうか。</p>	担当課回答	<p>昨年度末廃園とした鳳来地区の3園について説明しますと、海老保育園は耐震面での危険性が指摘されており、避難経路沿いにも位置するため撤去の方向で考えております。また川合保育園は築後30年が経過し、老朽化が著しく進んでいることから、施設撤去の方向で考えております。一方能登瀬保育園については築後14年余でありますので、他目的での活用を検討しているところであります。また、おおぞら園については、保育園の統廃合と併せ検討を進めているところです。</p>						
				見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
					21年度	有・無				
		22年度以降	有・無							

3 安全・安心の暮らし創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている	児童課	A1B	20	24,934		5,085		9922	9,927	
	<b>重</b> 3-2-1-3 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます	シート頁	市民協働指数	21	26,000		5,200		10400	10,400	
	3-2-1-3-3 学童保育の運営	P191	①行政主体	22	27,000				11360	15,640	
意見番号 59	市民委員会委員意見 ・各小学校に設置されている学童保育は、その小学校に通っている低学年の児童しか利用することができない。 現在、市外の養護学校に通っている障がい児は、放課後や長期休みに利用する学童保育の場がないため、利用可能な学童保育の場を設置する計画を立案できないか。	担当課 回答	学童保育については、親が働いていて放課後(学校休業日は一日)の保育が十分保障されない小学校低学年児童に対し、家庭にかわる保育を行う施設として運用しているものでありますので、原則3年生までのお子さんを対象としております。また、小学校下校から引き続き学童保育に移行するという流れで実施しており、また施設、指導員も通学児童に対応した設備や職員を雇用し運営しているため、この事業とは切り離して考える必要があると思います。								
			意見 直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無						
			22年度以降	有・無							

3 安全・安心の暮らし創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)							
3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
	3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している	福祉課	A1B	20							
	<b>重</b> 3-2-2-1 地域内福祉・相互扶助活動を進めます	シート頁	市民協働指数	21							
	3-2-2-1-2 NPO等による自家用車有償運送の実施	P195	④市民主導	22							
意見番号 60	市民委員会委員意見 ・現在事業を行っているNPOの運営状況は、大変厳しいようだ。有償移送の報酬単価は大変低く、移動距離の長い鳳来地区の移送サービスを続けることは困難を極めている。 この事業を推進するためには、市単独で運営助成金を予算計上できないだろうか。NPO存続の危機も叫ばれており、重点施策を達成するための「主要事業」としての位置づけを、明確にすべきではないか。	担当課 回答	市内では公共交通確保のため、8つのバス路線を運行し、4法人の皆様が独自の有償運送の活動をされています。 有償運送運営協議会、地方公共交通会議の場で協議し、運輸局に登録し実施しているものです。 市内には、協働の理念のもとに様々な団体が活動されており、現状において移送サービスを実施している個々の法人への助成については考えておりません。								
			意見 直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	無						
			22年度以降	無							

3 安全・安心の暮らし創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)						
3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している		福祉課	A1A	20	9,429				9,429	
3-2-2-3 障害者の自立を支援します		シート頁	市民協働指数	21	11,000	500			10,500	
3-2-2-3-2	障害者相談支援の実施	P201	③双方対等	22	11,000	500			10,500	
意見 番号 61	市民 委員会 委員 意見	<p>・前項の障害福祉計画を策定・推進するために、障がい者の相談にのり、必要とされる福祉サービスを知り、計画に盛り込み事業を推進することが大切である。 そのためには、相談支援専門員の育成や相談支援事務所の充実を図れるような予算計上、事業展開が必要と思うが、いかがか。</p>		担当課 回答	<p>相談支援事業所として、市内の社会福祉協議会(身体障害)、新城福祉会(知的障害)、やまなみ会(精神障害)の3箇所と、障害者自立支援法施行前から精神障害者の相談支援を実施していたシンシア豊川に委託しております。 市内3つの相談事業所に対し、相談員人件費相当分を委託料として、シンシア豊川へは利用実績相当分を負担金として予算計上しております。 現在は自立支援法が施行され、平成23年度に向けて新体系サービスへ完全移行の過渡期であり、また制度の見直しも今年度末に予定されているため、今後はサービス受給者のニーズにあった相談支援体制を確保し、事業所間との連絡を密に取りノウハウを蓄積することにより支援体制を充実させるとともに、個々の相談員の資質向上を今後は図っていきたい。</p>					
		意見 直し しよ			見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか) 事業内容 相談支援員の研修会の実施 自立支援協議会等における課題、情報の共有					
				21年度	有					
				22年度以降	有					

3 安全・安心の暮らし創造		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)						
3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
3-3-1 災害に強いまちづくりができている		消防・総務課	A1C	20	6,776		2,618	3200		958
重 3-3-1-3 消防体制を強化します		シート頁	市民協働指数	21	14,300		5,236	6400		2,664
3-3-1-3-3(その2) 消防水利の整備		P220	①行政主体	22	14,300		5,236	6400		2,664

意見 番号 62	市民 委員会 委員 意見	<p>・年間の新設や修繕の数が少な過ぎはしないか。水利の整備が非常に遅れてしまう。(4年前に地権者の同意を得た要望をしてあるが、未だに未整備である)</p> <p><u>(把握している要望数に対し、県事業の採択件数に限りがあるのか)</u></p>	<p>担当課 回答</p> <p>消防水利の整備は、「消防水利の基準」(昭和39年12月10日消防庁告示第7号)に基づき行われています。この基準は「消防に必要最小限度の水利について定めるもの」として、算出された基準数に対し、不足している水利を整備するための整備目安となるものです。</p> <p>この基準による水利の整備状況は、新城地区76%、鳳来地区48%、作手地区45%という状況です。</p> <p>また、水利整備に対する要望は、年間約10件あり、その5割が「取壊し」、3割が漏水等「修繕」、残りが「新設」及び「その他」という状況であり、その約5割が採択され予算要求されています。</p> <p>消防本部では、緊急性と必要性を十分精査したうえ、限られた予算のなか採択をおこなっており、その結果、次年度又は次々年度へ繰り越される案件もあることを、要望書提出時にご承認いただいているものであります。</p> <p>なお、県事業への整備要望数は、「地震財特法」により作成した、5ヵ年整備計画(H17～H21)に基づき行っているもので、採択件数に限りがあるものではありません。</p>	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)
				意見 見直し による	21年度	
	22年度以降	有・無				

4 環境首都創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
4-1 環境首都「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
4-1-1 環境への理解が浸透している		文化課	B	20	1,136					1,136
4-1-1-2 地域の環境を調査し紹介します		シート頁	市民協働指数	21	1,300					1,300
4-1-1-2-1	自然環境基礎調査の実施	P236	③双方対等	22	1,300					1,300

意見番号 63	市民委員会委員意見	・新城市は自然環境調査が遅れている。専門家も少ない。どのように進めるのか。	担当課回答	調査にあたっては、鳳来寺山自然科学博物館学術委員、博物館友の会ボランティアをはじめとする市民、市関係部局との協働により進めていきます。						
				意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有・無				
				22年度以降	有・無					

4 環境首都創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
4-1 環境首都「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
4-1-1 環境への理解が浸透している		文化課	B	20	0					0
4-1-1-2 地域の環境を調査し紹介します		シート頁	市民協働指数	21	0					0
4-1-1-2-3	新城市史「自然編」の刊行	P236	③双方対等	22	0					0

意見番号 64	市民委員会委員意見	・よく決断した事業と思うが、予算がゼロとはどんな事業を進めるのか。	担当課回答	当面は、4-1-1-2-1にあります自然環境調査を実施し、その後刊行を行う予定をしています。						
				意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)			
					21年度	有・無				
				22年度以降	有・無					

4 環境首都創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
4-1 環境首都「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4-1-2 良好な自然環境が保全されている			環境課	A2B	20	672				672
4-1-2-3 水辺環境を保全します			シート頁	市民協働指数	21	700				700
4-1-2-3-1	河川水質の管理		P246	②行政主導	22	700				700

意見番号 68	市民委員会委員意見	河川水質検査32箇所の結果は公表されているのか。 (検査項目の妥当性についても研究されたい)	担当課 回答	ホームページの環境報告書内で水質検査結果は公表しています。 本市においては、生活環境の保全に関する環境基準に基づき、検査項目については一般的な6項目(水温、pH、DO、BOD、SS、大腸菌群数)を選択しています。 ご質問(検査項目の妥当性についての研究について)は、更に追加した方が良い項目や削った方が良い項目があるというお考えなのでしょうか。							
				意見直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

シートNO 65

4 環境首都創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
4-1 環境首都「山の湊」を創る					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型ライフスタイルが浸透している			環境課		20					
重 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます			シート頁	市民協働指数	21					
			P249~		22					

意見番号 65	市民委員会委員意見	※施策についての全体的な意見  非常に重要なテーマであり、それを印象付ける強力なメッセージとなる事業、目標の設定が望まれる。 例:特にチームマイナス6%への登録者数という指標は、的が外れている気がする。既に洞爺湖サミットで福田前首相が60~80%と発言している。(数字の根拠が違うのか。同じだとすれば、)環境首都をめざす市として重く捕らえるべきではないか。	担当課 回答	温室効果ガスの削減については「福田ヒシヨン」の長期目標や「温暖化問題に関する懇談会」において「2050年までに現状から60~80%の削減」という数値が掲げられています。こうした目標を達成するためには行政、企業、国民が一体となった取り組みが必要とされ、前述した提言・報告書にまとめられた内容を実施する計画が「低炭素社会づくり行動計画」です。そしてこの計画においては、ライフスタイルの変革への働きかけのひとつとして「チーム・マイナス6%」は具体的な国民運動として捉えられています。 具体的な国の動き、世界の動きが不透明な現在、「チーム・マイナス6パーセントしんしろ」への登録者数を指標とすることは「一人ひとりに必要な行動にまず気付いてもらうことが必要である」という現状において妥当であると考えています。							
				意見直し しよ	見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

シートNO 66

4 環境首都創造			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
----------	--	--	-----	-----	-----------	--	--	--	--	--



<b>4-1 環境首都「山の湊」を創る</b>			担当課	優先度	総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型ライフスタイルが浸透している			環境課	A1A	20	1,662		300		1,362
<b>重 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます</b>			シート頁	市民協働指数	21	5,200		300		4,900
4-1-3-1-1(2)		エコオフィスの推進(環境行動配慮事業)	P250	②行政主導	22	2,200		200		2,000

意見番号 66	市民委員会委員意見	4-1-3で述べたとおり、予算の大幅アップが必要と思う。 緑のカーテン事業は、LCA的にみて効果的ではないとの評価もある。再考の余地はないか。	担当課 回答	緑のカーテンは熱線といわれる赤外線を反射し、葉の気孔からの蒸散作用により、日差しをやわらげてくれるだけではなく室温の上昇も抑えてくれる効果があると言われています。環境課においても緑のカーテンの効果により5~6℃の室温抑制効果があり、エアコンの使用が例年の半分程度になりました。LCA的に見て効果的でないとの評価もあるとのことですが、一度、出典をご教示ください。緑のカーテン事業のどこまでを捉えてのお話なのでしょうか。緑のカーテンがあることによる反射熱の抑制などの効果も含めたものなのでしょうか。							
				意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

シートNO 67

<b>4 環境首都創造</b>			担当課	優先度	財源内訳 (千円)					
<b>4-1 環境首都「山の湊」を創る</b>					総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型ライフスタイルが浸透している			環境課	A1B	20	446				446
<b>重 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます</b>			シート頁	市民協働指数	21	550				550
4-1-3-1-2		エコアクションの推進(環境活動改善事業)	P251	③ 双方対等	22	550				550

意見番号 67	市民委員会委員意見	4-1-3-1-1と同様、予算の大幅アップが必要と思う。 活動について、徒歩、自転車、電車、Sバスの奨励、ポリ袋有料化、エコバックの活用、モットイナイ精神の鼓舞などを含めた取り組みのリード(具体事業の立案と職員配置)、をお願いしたい。	担当課 回答	環境課としては、環境首都コンテスト後の職員研修などを通じ、NPOやNGOなどの視点から今の行政に求められていること(ご指摘のあったことを含めて)などについて、各セクションにお願いしています。							
				意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)				
					21年度	有・無					
				22年度以降	有・無						

行政経営 編		担当課	優先度	財 源 内 訳 (千円)						
				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
1-2 市民が主役の「山の湊」を創る										
1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		企画課	A1A	20	0					0
重 1-2-1-1 市民活動を応援します		シート頁	市民協働指数	21	200,000					200,000
1-2-1-1-7 市役所庁舎の建設(基金の積立)			①行政主体	22	300,000					300,000
意見番号 69	市民委員会委員意見	<p>* 市庁舎の建設は、他事業を一定期間制約しても一刻も早く建設すべきと考える。 理由①:市職員の一体化に欠かせない。(現状では横の連絡が取れず、一つ屋根の下で業務を進める環境が大事) 理由②:東海地震などの大災害が発生した時は、分庁舎であると初動体制に不手際が生じることも想定される。</p>		担当課回答	<p>【回答:企画課】 平成18年度の庁舎内プロジェクトで、建設を想定した研究を行なった。現在地又は移転する場合も30数億円という巨額な費用がかかり、合併特別債を前提とした事業を計画している。 建設には一定の自己資金が必要であり、本市の財政状況からして21年度から順次積立を行なわなければ建設に至らない。現在の見込みでは26年度～27年度の建設に向けての動きが精一杯と考える。</p>					
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修)		見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)					
				21年度	有・無					
				22年度以降	有・無					

その他の意見

1-2-1-1-4	NPO, ボランティアの育成	NPO, ボランティアは行政区と並び市民協働の要。意欲的な育成努力と自発的組織が育つための援助が重要。H20年度の実績を発展させた施策と予算的措置を望む。
1-2-1-2-2	行政区の運営	基準割と人口割りのバランスが必要である。当然急いで行政区の再編をする必要がある。強力なリーダーシップが求められる。どの機関か、だれか、地域をよく理解して進めなければならない。
1-2-1-2-4	行政区要望への対応	市民満足度調査が期待値であっても、要望に対する予算(例えば土木費の削減)がない状態で上がることは理解できない。
1-2-2-2-1	市民憲章の制定	どこの市町村にもあるからと言う発想は止めよう。市民が必要と考えているかである。
1-2-2-2-2	市花・市木等の制定	今のところは不要と考える。
1-2-3-2-2	女性人材の育成	人材の発掘から進めたい。
1-2-4-2-4	民間交流団体への支援	核となるであろう交流協会をもっとアピールしたい。
2-4-2-2-2	青少年交流施設の運営	新城青年の家について、箱物作りの時代のものか、青少年に親しまれ活用されているとは思われない。廃止・撤去したらと考える。もちろん、維持費・人件費等を考え、費用対効果を考えてのことである。青年の家等は、市庁舎の移転の跡地(・・?)に様々な文化拠点とすればよい。
2-4-3-3-1	公民活動の推進	公民館活動について根本的な見直しをしたらどうか。
2-4-3-3-2	家庭教育・生涯学習の推進	家庭教育は、子どもの家庭での役割分担(お手伝い)としつけである。しつけは、①あいさつ、②後片付けと整理整頓を中心にすれば良い。
3-2-2-3-1	障害者福祉計画の策定・推進	現計画年度の進捗状況を知りたい。⇒【自立支援協議会において進捗状況が検討されている。検討結果・会議録等の公表状況について確認中。】
3-3-1-1	防災資機材等の整備	更新時の物品処理を消費期限前に行い、販売することで収入を見込んではいかぬ。
3-3-1-1-1	防災資機材等の整備	各地区の防災倉庫の管理・運営状況を把握すると共に、テント等は地域の管理に任せたい。
3-3-2-2-1	地域安全灯整備への補助	街路灯か防犯灯か、地域安全灯と統一する必要がある。新設と共に不必要な箇所の撤去も地域住民の意向を聞いて実施する必要がある。
4-1-1-2-2	新城市版レッドデータブックの作成	急を要することである。逆に進入している動植物もあると考えられる。【身近な事例:日吉塩沢の豊川で小さな2枚貝を子どもが採取】
4-1-2-1-1	棚田の保全	棚田が観光資源に見られているが、なぜ、今、棚田なのかを知らせる検討が必要。
4-1-2-3-3	多自然型川づくりの推進	準用河川五反田川の改修の状況を見学したい。
4-1-3-2-3	廃棄物の収集運搬・収集処理	廃棄物の収集運搬の観点からも、クリーンセンターの西側付近に富岡大海線(一般県道)として架橋建設の促進を図りたい。
全体	人材育成	女性の人材育成、林業従事者の人材育成、農業の担い手育成、等の育成事業がたくさんあるが、人材育成ほど難しいものはない。具体的にどのように展開するのか興味津々である。

全体	高齢者の生きがい対策（力の活用）	高齢者の人口が増加し、元気なお年寄りも市民パワーの源と名呂のではないか。そこで、「市民活動」「市民交流」「観光のまちしんしろ」「歴史文化の継承」「学校づくり」「青少年健全育成」「自主防犯団体」「自主防犯活動」「災害ボランティア」等々において、定年退職後の生きがい対策や地域力強化のため、大いに活躍する場を計画に取り入れたらどうだろうか。
2-3-1-1-2	飯田線の活性化	シートの基本方針である「要望活動を行う」や課題にある「新城以北の列車本数が少ない」「新城駅の改善」などからして、長期に広く運動が行なわれてきたと推測する。しかし、市として飯田線の将来をどのように描いているかが総合計画から見えてこない。飯田線の活性化度は運行本数と利用者数が指標であると思います。本数が増えれば、①中心市街地の活性化、②高校大学の通学の利便性、③湯谷温泉の観光客数の増加、④インター周辺開発に伴う通勤利用者、住宅団地住民の足の確保等。など多方面への効果が期待でき、そのことが乗客の増加につながるので、ぜひ力を入れていただきたい重要施策の一つです。 ◎JR要望の具体例：①現在運行本数をできるだけ多く「新城行」、それ以北まで運転する。（中略） ②高校・大学・企業との連携した働きかけ：豊川以北の列車増便による通学の利便性の拡大効果。③新城駅改築に対し、駅北側からの出入り口を設置し、バイパスからの利便性を高める。

（質問）飯田線の市内各駅の一日の利用者数は、それぞれ何人ぐらいなのでしょう。

【合併時の新市まちづくり計画より抜粋：H14年のデータ。現在の数値は調査中】

【図表】3市町村の鉄道各駅利用状況の推移

（単位：人、人/日）

区 分	平成10年			平成12年			平成14年			
	乗車人員	うち定期券利用	一日平均	乗車人員	うち定期券利用	一日平均	乗車人員	うち定期券利用	一日平均	
新城市	野田城	135,255	97,392	371	112,758	79,924	309	112,349	78,536	308
	新城	487,696	298,237	1,336	416,836	245,696	1,142	385,584	225,413	1,056
	東新町	212,657	164,534	583	209,055	162,390	573	198,437	154,110	544
	茶臼山	138,009	119,328	378	175,219	157,351	480	161,758	143,222	443
	三河東郷	33,791	23,123	93	49,713	39,867	136	36,327	27,761	100
	大海	77,968	56,300	214	69,977	47,943	192	73,660	54,703	202
	鳥居	21,422	13,764	59	19,968	13,554	55	19,681	13,868	54
鳳来町	長篠城	26,291	15,821	72	25,404	15,880	70	22,897	13,911	63
	本長篠	242,599	185,241	665	226,897	174,705	622	200,995	158,406	551
	三河大野	104,796	86,993	287	88,763	73,211	243	84,328	71,178	231
	湯谷温泉	78,865	41,855	216	68,353	36,569	187	57,253	29,383	157
	三河慎原	33,033	21,560	91	27,341	19,035	75	23,020	15,665	63
	柿平	7,661	5,963	21	7,246	5,625	20	7,252	5,717	20
	三河川合	35,557	26,319	97	34,741	27,650	95	34,284	27,984	94
池場	5,038	4,046	14	3,818	2,825	10	2,839	2,190	8	

資料：合併協議会調べ（平成15年10月）